

# 2017年（平成29年） 投資信託に関するアンケート調査 （NISA、iDeCo等制度に関する調査） 調査結果サマリー

【2017年12月調査】

## Point

- NISAにおける「投資信託」の保有率は、20代で60.0%。(P6)
- つみたてNISAの認知率は36.9%。(P10)
- iDeCoの認知率は、現役世代(20～40代)で前回(2016年調査)より増加。(P15)



投信協会

2018年（平成30年）3月  
一般社団法人 投資信託協会

	ページ
■ 調査計画の概要 .....	2
1. 本調査の回答者プロフィール .....	3
2. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向 .....	5
3. つみたてNISA制度の浸透状況、今後の利用意向 .....	10
4. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向 .....	11
5. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向 .....	13
6. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の浸透状況、今後の利用意向 .....	15
7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向 .....	23

～ 投資信託全般についての実態把握調査のご案内 ～

本アンケート調査とは別に、投資信託全般の保有状況や特徴認知等の実態を把握する調査「投資信託に関するアンケート調査」を実施し、2018年3月に投資信託協会ホームページの「調査報告」にて公表しておりますので、そちらも併せてご参照ください。

<投資信託協会ホームページURL>  
<https://www.toushin.or.jp/>

# ■調査計画の概要

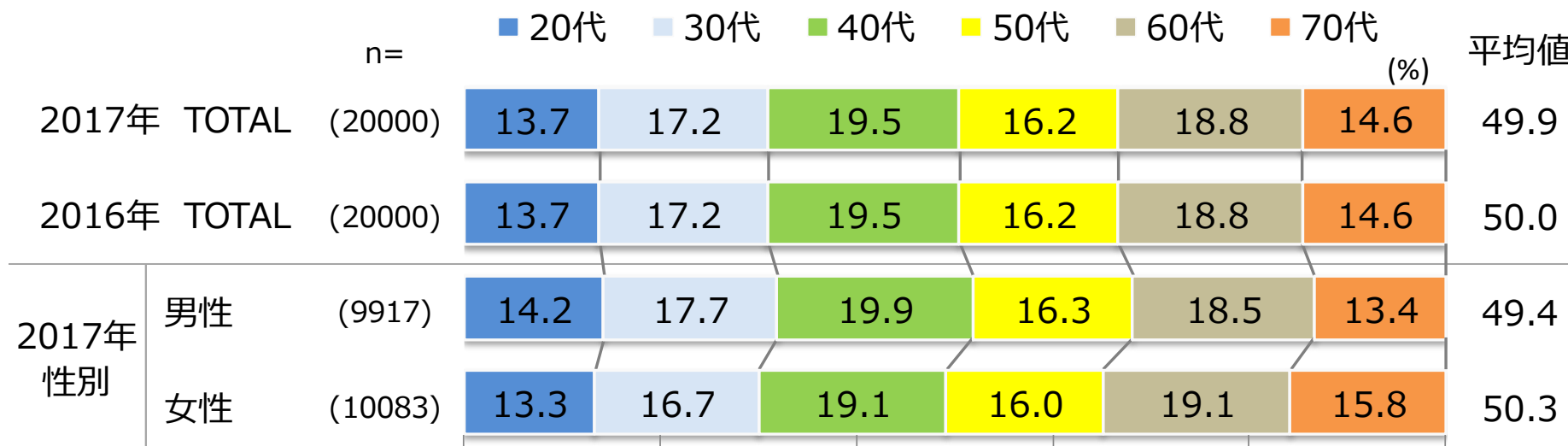
調査の目的	全国の20歳～79歳の男女個人を対象に、『ETF、J-REIT』の認知・保有状況、魅力度、不満点、購入意向などを把握すると同時に、『NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA、企業型／個人型確定拠出年金』制度の認知・利用状況、口座での金融商品未購入理由や口座未開設理由、利用意向などを確認し、今後の投資信託の利用拡大及び啓発普及活動に役立つ資料とすること。																																																																																						
調査手法	インターネット調査（抽出フレーム：インターネットモニター） ※ インターネット調査のモニターは、一般的に情報感度が高い事が確認されており、金融商品（投資信託）においては保有率や制度認知が郵送調査モニターなどに比べて高めに出る傾向にあります。																																																																																						
調査地域	全国（首都圏、阪神圏、その他地域の3ブロック）																																																																																						
調査対象	20～79歳の男女																																																																																						
サンプル数	<p>総計20,000サンプル</p> <p>* 性・年代・エリアで割付実施（割付は平成28年1月1日現在の住民基本台帳に基づく）。</p> <p>* 職業条件による除外は実施していない。</p> <p>&lt;性・年代・エリアごとの回収数詳細&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>20-29歳</th> <th>30-39歳</th> <th>40-49歳</th> <th>50-59歳</th> <th>60-69歳</th> <th>70-79歳</th> <th>20-79歳計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">男性</td> <td>首都圏</td> <td>431</td> <td>556</td> <td>634</td> <td>458</td> <td>479</td> <td>361</td> <td>2919</td> </tr> <tr> <td>阪神圏</td> <td>201</td> <td>241</td> <td>290</td> <td>220</td> <td>259</td> <td>200</td> <td>1411</td> </tr> <tr> <td>その他地域</td> <td>774</td> <td>954</td> <td>1051</td> <td>940</td> <td>1101</td> <td>767</td> <td>5587</td> </tr> <tr> <td colspan="2">男性計</td> <td>1406</td> <td>1751</td> <td>1975</td> <td>1618</td> <td>1839</td> <td>1328</td> <td>9917</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">女性</td> <td>首都圏</td> <td>406</td> <td>521</td> <td>592</td> <td>431</td> <td>493</td> <td>418</td> <td>2861</td> </tr> <tr> <td>阪神圏</td> <td>200</td> <td>246</td> <td>295</td> <td>227</td> <td>281</td> <td>240</td> <td>1489</td> </tr> <tr> <td>その他地域</td> <td>735</td> <td>921</td> <td>1036</td> <td>954</td> <td>1151</td> <td>936</td> <td>5733</td> </tr> <tr> <td colspan="2">女性計</td> <td>1341</td> <td>1688</td> <td>1923</td> <td>1612</td> <td>1925</td> <td>1594</td> <td>10083</td> </tr> <tr> <td colspan="2">TOTAL</td> <td>2747</td> <td>3439</td> <td>3898</td> <td>3230</td> <td>3764</td> <td>2922</td> <td>20000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ エリアの定義とエリア計での回収数は以下の通り。  【首都圏】 東京、神奈川、埼玉、千葉／計5780サンプル 【阪神圏】 大阪、京都、兵庫、奈良／計2900サンプル  【その他地域】 上記以外の都道府県／計11320サンプル</p>			20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	20-79歳計	男性	首都圏	431	556	634	458	479	361	2919	阪神圏	201	241	290	220	259	200	1411	その他地域	774	954	1051	940	1101	767	5587	男性計		1406	1751	1975	1618	1839	1328	9917	女性	首都圏	406	521	592	431	493	418	2861	阪神圏	200	246	295	227	281	240	1489	その他地域	735	921	1036	954	1151	936	5733	女性計		1341	1688	1923	1612	1925	1594	10083	TOTAL		2747	3439	3898	3230	3764	2922	20000
		20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	20-79歳計																																																																															
男性	首都圏	431	556	634	458	479	361	2919																																																																															
	阪神圏	201	241	290	220	259	200	1411																																																																															
	その他地域	774	954	1051	940	1101	767	5587																																																																															
男性計		1406	1751	1975	1618	1839	1328	9917																																																																															
女性	首都圏	406	521	592	431	493	418	2861																																																																															
	阪神圏	200	246	295	227	281	240	1489																																																																															
	その他地域	735	921	1036	954	1151	936	5733																																																																															
女性計		1341	1688	1923	1612	1925	1594	10083																																																																															
TOTAL		2747	3439	3898	3230	3764	2922	20000																																																																															
調査時期	2017年12月8日（金）～12月18日（月）																																																																																						
調査主体	一般社団法人 投資信託協会																																																																																						
調査実施機関	株式会社インテージ																																																																																						

<グラフ・表・コメントについて>

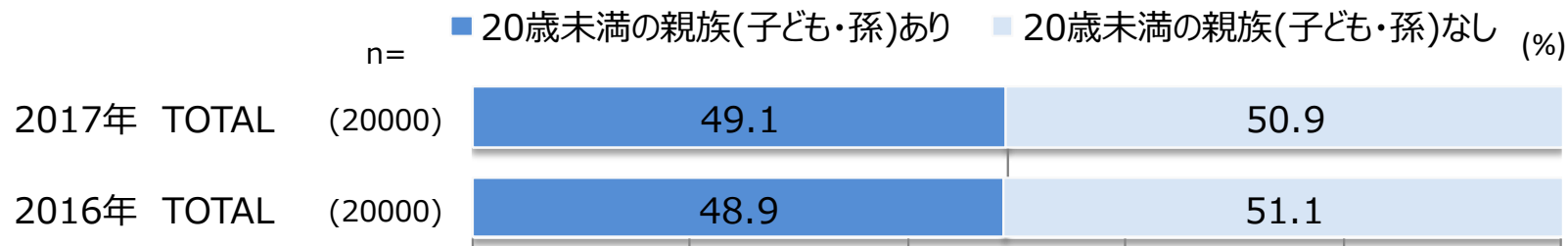
- ・ 本報告書の回答割合等の数値(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出している。
- ・ グラフ、数表上の数値は特に断りがない限りは%値となる。また“n”は各属性の実数(サンプル数)を表しており、n数が少ない属性(30未満)のデータをみる際は、あくまで参考値として捉える様に注意する必要がある。

# 1. 本調査の回答者プロフィール

## 回答者の性別・年代 (Q2)



## 20歳未満の親族の有無 (Q4)



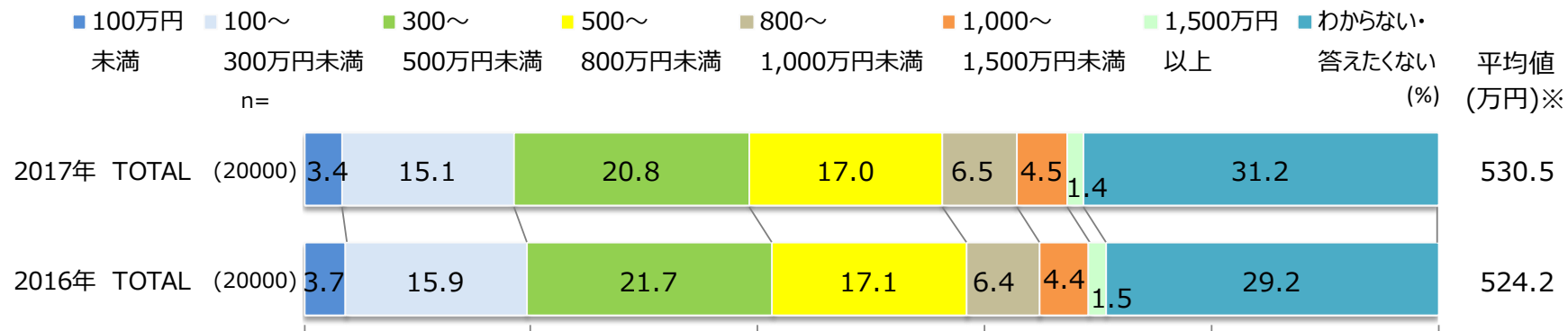
※ 平均値は「わからない・答えたくない」を除いて算出。算出にあたってのウエイト値は以下の通り

100万円未満：50万円 / 100～300万円未満：200万円 / 200～500万円未満：400万円 / 500～800万円未満：650万円 / 800～1000万円未満：900万円 / 1000～1500万円未満：1250万円 / 1500万円以上：1750万円

# 1. 本調査の回答者プロフィール

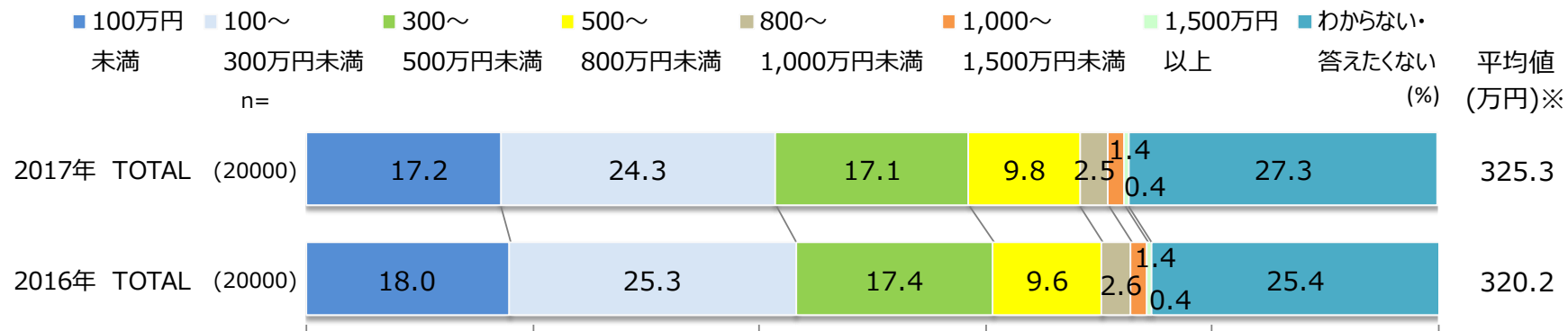
## 回答者の世帯年収

(Q5①)



## 回答者の個人年収

(Q5②)



※ 平均値は「わからない・答えたくない」を除いて算出。算出にあたってのウエイト値は以下の通り

100万円未満：50万円 / 100～300万円未満：200万円 / 200～500万円未満：400万円 / 500～800万円未満：650万円 / 800万円～1000万円未満：900万円 / 1000～1500万円未満：1250万円 / 1500万円以上：1750万円

# 2. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向（1）



## NISAの認知/利用状況/積立投資実施状況/口座開設金融機関

(Q15①、Q16①、Q18①、Q19①)

### 【認知】

■ 名前も 制度内容も 知っている  
 □ 名前は知って いるが、制度内容 はよく分からない  
 ■ 知らない

### 【利用状況】（認知者ベース）

\* NISA口座開設者における金融商品保有率  
 2017年(n=3649):75.9%/2016年(n=3544):73.7%

■ 口座を開設 して、現在も 金融商品を 保有している  
 □ 口座を開設 したが、まだ 金融商品を 購入した ことはない  
 ■ 過去に口座 開設し金融 商品を保有 していたが、 現在は口座を 閉じている  
 □ 過去に口座 開設したが、 金融商品を 保有する ことなく口座 を閉じた  
 ■ 今までに 口座を 開設した ことはない

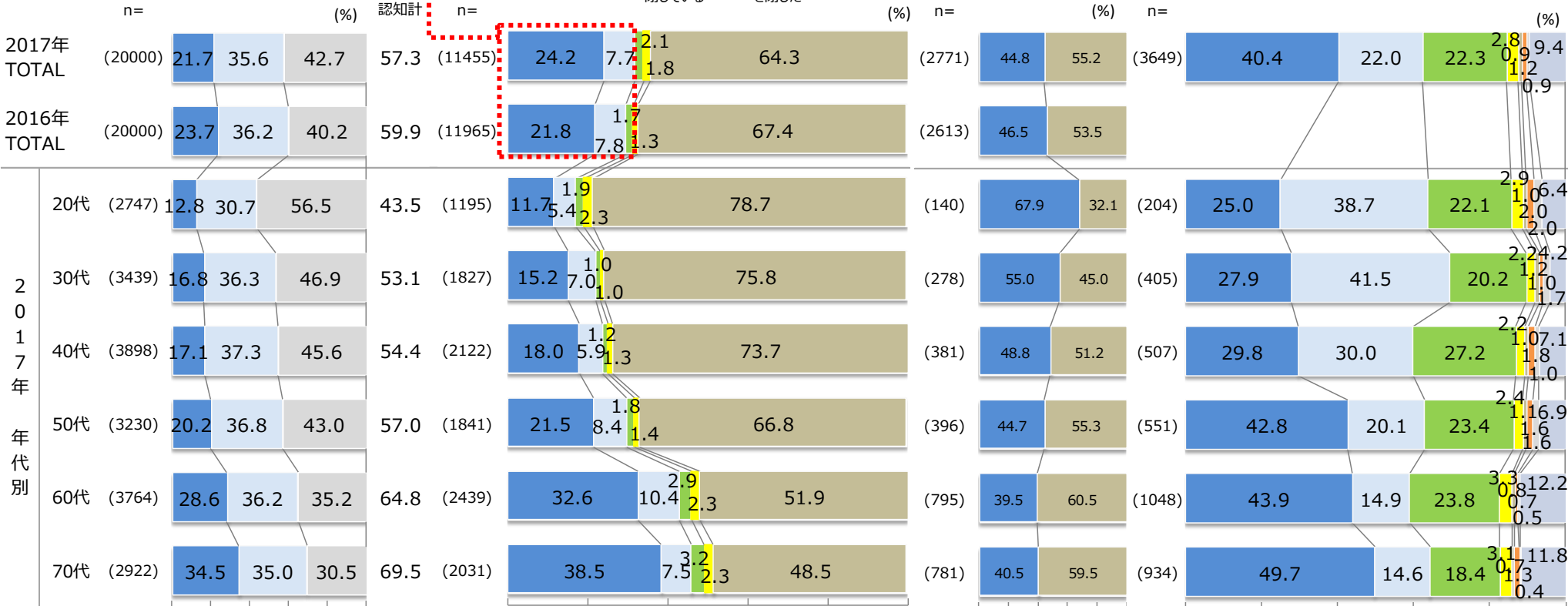
### 【積立投資実施状況】

(現在口座開設・ 金融商品保有者ベース)

■ 実施して いる  
 ■ 実施して いない

### 【口座開設金融機関】（現在口座開設者ベース）

■ 証券 会社  
 ■ ネット 証券  
 ■ 銀行  
 ■ 信託 銀行  
 ■ 信金  
 ■ その他  
 ■ 勤務先を 通じて  
 ■ 不明・ 回答拒否



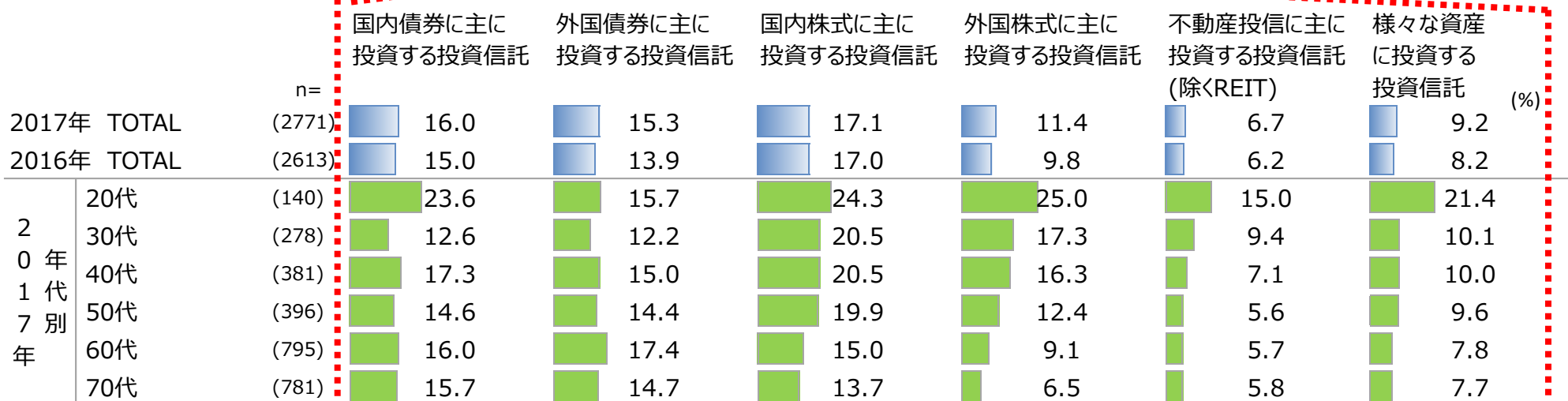
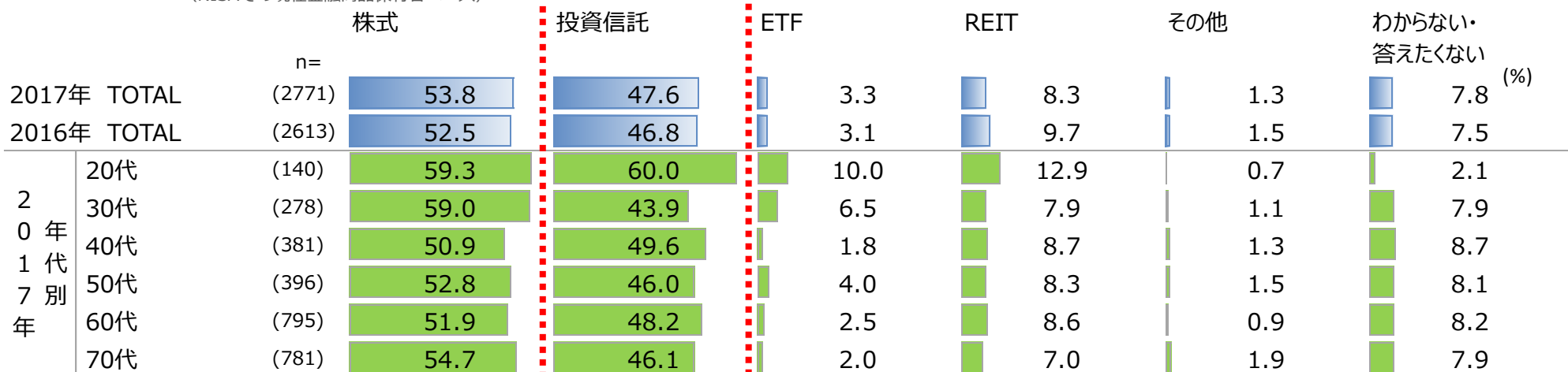
- NISAの認知率(認知計)は57.3%。制度内容認知率は21.7%と、前回より高まっていない。
- NISAを知っている人のうち、同制度での現在金融商品保有者は24.2%と前回よりやや増加。一方で「口座開設したが金融商品を保有していない」人は7.7%と前回と同程度みられる。また年代が上がるほど、同制度での現在金融商品保有者は多くなる。
- NISAでの積立投資実施率は44.8%と前回同程度となり、若年層ほど高い。口座開設の金融機関は「証券会社」が40.4%で最多。「勤務先を通じて」は0.9%と極少数。

## 2. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向（2）

### NISAでの保有金融商品（重複回答）

(Q17①)

(NISAでの現在金融商品保有者ベース)



- NISAでの保有金融商品をカテゴリごとに見ると、「投資信託」(47.6%)、「ETF」(3.3%)、「REIT」(8.3%)は前回と同程度となる。投資信託の詳細な商品中では「外国債券／外国株式に主に投資する商品」の保有率が微増する様子。
- 年代別で見ると、「投資信託」の保有率は20代で高い(60.0%)。



## 2. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向（3）

### NISA口座開設・金融商品未購入理由（重複回答）

（Q20①）

（NISA口座開設・投資性商品未購入層ベース）

	n=	投資に回す お金がないか ら	どの商品を買 入してよいか わからないか ら	金融機関に 勧められて口 座開設しただ けだから	経済状況な ど、商品購入 や口座開設 のタイミングを 見定めている から	投資の知識 がないから/ 知識がないと 難しそうだから	投資自体に 関心がないか ら	投資自体に 関心がないか ら	非課税期間 が短いから	制度の内容を 知らないから	制度が複雑 でよく理解で きないから	年間の非課 税投資限度 額が小さいか ら	株式や投資 信託以外の 商品（国債、公社債 など）が購入 できないから	既に十分な 資産があり、 投資は必要 ないから	その他	特に理由 はない
2017年 TOTAL	(878)	20.6	19.5	14.0	9.0	9.0	8.2	7.2	6.9	6.8	6.4	5.9	1.4	1.6	23.0	
2016年 TOTAL	(931)	20.7	19.9	17.3	11.1	8.4	9.0	7.9	5.4	7.2	6.9	4.8	0.9	1.6	21.3	
20 17 年 別 年	20代	(64)	34.4	18.8	9.4	10.9	14.1	1.6	6.3	14.1	14.1	4.7	9.4	0.0	3.1	18.8
	30代	(127)	25.2	22.0	11.0	15.7	13.4	0.8	7.9	10.2	7.9	7.9	4.7	1.6	2.4	17.3
	40代	(126)	13.5	20.6	11.9	11.1	1.6	4.8	11.1	9.5	11.9	4.0	7.9	0.8	3.2	24.6
	50代	(155)	21.3	24.5	14.2	7.7	9.0	7.1	8.4	4.5	5.2	8.4	5.8	0.6	1.9	20.0
	60代	(253)	17.4	18.6	15.4	7.1	8.7	13.8	5.9	5.1	4.7	7.1	5.9	1.6	0.8	25.3
	70代	(153)	21.6	13.1	17.6	5.2	9.8	11.8	4.6	4.6	3.9	4.6	3.9	2.6	0.0	27.5

### NISA口座未開設理由（重複回答）

（Q20①）

（NISA口座未開設層ベース）

	n=	投資自体に 関心がない から	投資に回す お金がない から	投資の知識 がないから/ 知識がない と難しそう だから	制度内容を 知らないから	どの商品を買 入してよいか わからないか ら	制度が複雑 でよく理解 できないから	口座開設の 申込手続き が煩雑で 面倒だから	非課税期間 が短いから	年間の 非課税投資 限度額 (120万円) が小さいか ら	経済状況 など、商品 購入や口座 開設のタイ ミングを見 定めている から	株式や投資 信託以外の 商品（国債 など）が購 入できない から	既に十分な 資産があり、 投資は必要 ないから	その他	特に理由 はない
2017年 TOTAL	(7369)	22.8	20.9	17.6	15.9	12.4	10.8	7.7	3.7	2.5	2.1	1.3	0.5	0.8	34.1
2016年 TOTAL	(8068)	24.3	21.6	16.9	14.5	10.8	9.2	7.7	3.3	3.2	2.1	1.3	0.6	0.9	32.2
20 17 年 別 年	20代	(940)	21.2	25.3	22.2	23.4	16.9	15.0	10.1	1.6	3.6	1.2	0.6	0.9	30.0
	30代	(1385)	18.5	24.0	23.4	22.8	18.0	15.7	10.3	4.4	3.0	1.5	0.4	0.5	31.4
	40代	(1563)	20.3	21.4	17.7	18.2	13.9	11.4	7.9	3.9	2.7	1.2	0.4	0.9	30.0
	50代	(1230)	22.5	20.1	17.6	13.7	10.7	9.3	6.7	3.4	1.6	0.7	0.5	1.1	34.3
	60代	(1266)	27.6	17.1	12.3	8.1	6.6	5.9	5.1	3.2	3.1	1.5	0.8	0.6	40.6
	70代	(985)	28.4	17.3	11.8	7.6	7.3	7.2	6.0	3.4	3.0	1.5	1.6	0.6	39.6

- NISAでの金融商品未購入理由は、前回同様に「投資に回すお金がない」(20.6%)、「どの商品を購入してよいかわからない」(19.5%)が上位。20代、30代では「投資知識がない／知識がないと難しそう」「制度内容を知らない」と知識不足が理由としてやや多くなる。
- NISA口座未開設理由は、前回同様に「投資に関心がない」(22.8%)、「投資に回すお金がない」(20.9%)が上位。また若年層ほど「投資に回すお金がない」「投資の知識がない」「制度内容を知らない」「どの商品を購入してよいかわからない」「制度が複雑で理解できない」「口座開設が煩雑で面倒」と経済的理由や知識、手間感が多くあがる。



## 2. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向（4）

### NISAでの金融商品購入検討のきっかけ（重複回答）

(Q21①)

(NISA口座開設・投資性商品未購入層ベース)

		n=	金融機関 窓口などで、 専門知識 を持つ人に 教えてもら えたら	身近 な人に 勧め られたら	金融や 投資を 勉強して 理解 できたら	手取り 収入が 増えたら	税制上 の優遇 措置が、 より拡充 してきたら	貯蓄が 一定額 に達し たら	経済が上 向きになり、 値上がり が期待 できる様 になったら	低リスク の投資信託 商品が 充実して きたら	手数料の 低い投資 信託商品 が充実し てきたら	初心者 セミナーなど、仕 組みをわか りやすく説明 してもらえ る機会があ ったら	退職金・ 相続など での臨時 収入があ ったら	その他	特にな い
2017年	TOTAL	(878)	18.8	12.9	12.9	11.7	11.4	9.7	8.2	8.0	7.4	7.2	3.6	1.0	35.5
2016年	TOTAL	(931)	19.7	9.9	13.6	9.1	11.5	9.5	11.7	8.6	6.6	7.6	4.7	1.7	33.2
20 17 年 別 年	20代	(64)	23.4	20.3	17.2	23.4	9.4	15.6	9.4	6.3	4.7	9.4	4.7	0.0	21.9
	30代	(127)	17.3	21.3	16.5	18.9	13.4	16.5	9.4	13.4	12.6	13.4	3.9	1.6	19.7
	40代	(126)	19.0	19.0	12.7	15.1	15.1	11.9	6.3	6.3	6.3	6.3	3.2	0.8	26.2
	50代	(155)	20.6	12.9	16.1	9.0	14.8	9.0	8.4	5.2	8.4	5.8	5.8	1.9	31.6
	60代	(253)	20.2	7.1	8.7	9.1	10.3	5.5	9.1	8.3	6.3	7.9	2.8	1.2	45.1
	70代	(153)	13.7	7.2	11.8	5.2	5.9	7.2	6.5	7.8	5.9	2.0	2.6	0.0	50.3

### NISA口座開設検討のきっかけ（重複回答）

(Q21①)

(NISA口座未開設層ベース)

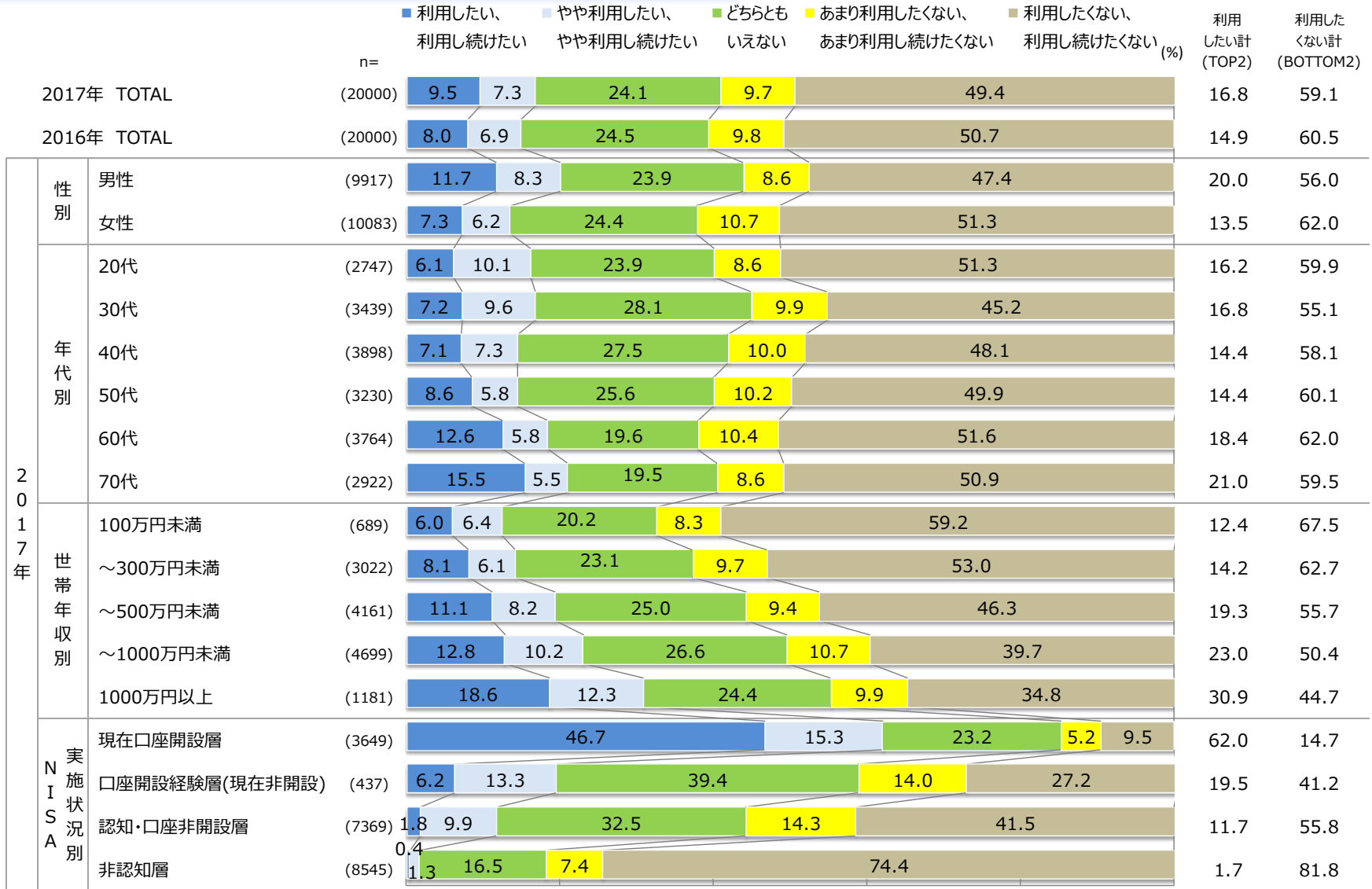
		n=	金融や 投資を 勉強して 理解 できたら	手取り 収入が 増えたら	金融機関 窓口など で、専門 知識を 持つ人 に教え てもら えたら	貯蓄が 一定額 に達し たら	初心者セ ミナー など、仕 組みを わか りやす く説明 して もら える機 会があ ったら	身近 な人に 勧め られた ら	低リスク の投資 信託 商品が 充実し てきた ら	税制上 の優遇 措置が、 より拡 充して きたら	経済が上 向きに なり、 値上が りが期 待でき る様 になっ たら	手数料 の低い 投資信 託商品 が充実 して きたら	退職金 ・相続 などの 臨時 収入が あたら ら	その他	特にな い
2017年	TOTAL	(7369)	14.2	13.5	10.3	10.0	9.5	8.0	7.9	7.9	7.3	6.4	4.3	0.5	57.5
2016年	TOTAL	(8068)	13.7	14.4	9.3	10.9	9.6	8.2	6.9	7.5	8.4	5.3	4.4	0.6	56.3
20 17 年 別 年	20代	(940)	23.1	22.9	15.1	17.0	14.4	13.5	9.6	6.3	8.6	7.4	3.3	0.5	45.7
	30代	(1385)	20.4	20.6	14.3	14.1	14.9	12.9	11.9	10.3	8.7	10.1	4.5	0.4	48.8
	40代	(1563)	16.3	16.5	12.4	11.0	10.4	8.1	8.3	7.9	7.8	6.5	4.9	0.3	51.1
	50代	(1230)	12.4	11.3	10.7	8.1	7.3	6.3	8.0	8.6	8.2	6.5	7.0	0.3	57.1
	60代	(1266)	6.2	4.4	4.6	5.8	5.1	3.6	5.5	6.3	5.5	4.3	3.3	0.4	71.8
	70代	(985)	5.9	4.1	3.7	3.8	4.5	3.4	2.9	7.2	4.5	2.4	1.9	1.3	73.1

- NISA口座開設・金融商品未購入層のNISAでの金融商品購入検討のきっかけは、「専門知識を持つ人に教えてもらえたら」(18.8%)が前回同様TOP。また前回より「身近な人に勧められたら」「手取り収入が増えたら」が微増し、「経済が上向きになり、値上がりが期待できる様になったら」が微減。年代別では多くの項目が30代で他年代に比べ高くなる傾向。
- NISA認知・口座未開設層のNISA口座開設検討のきっかけは、前回より大きな変動はみられず、「金融や投資を勉強して理解できたら」(14.2%)、「手取り収入が増えたら」(13.5%)が上位。若年層ほどどの項目も高くなる傾向。

## 2. NISA制度の浸透状況、今後の利用意向（5）

### NISAの今後の利用意向・継続利用意向

(Q22①)



● NISAの利用・継続利用意向は、「利用したい計」(TOP2 :16.8%)が前回より僅かに増加。「利用したくない計」(BOTTOM2 :59.1%)は前回と同程度。

● 「利用したい計」は世帯年収が上がるにつれ増加する傾向。

# 3. つみたてNISA制度の浸透状況、今後の利用意向



## つみたてNISAの認知/利用意向/投資方法意向/月次積立投資希望額

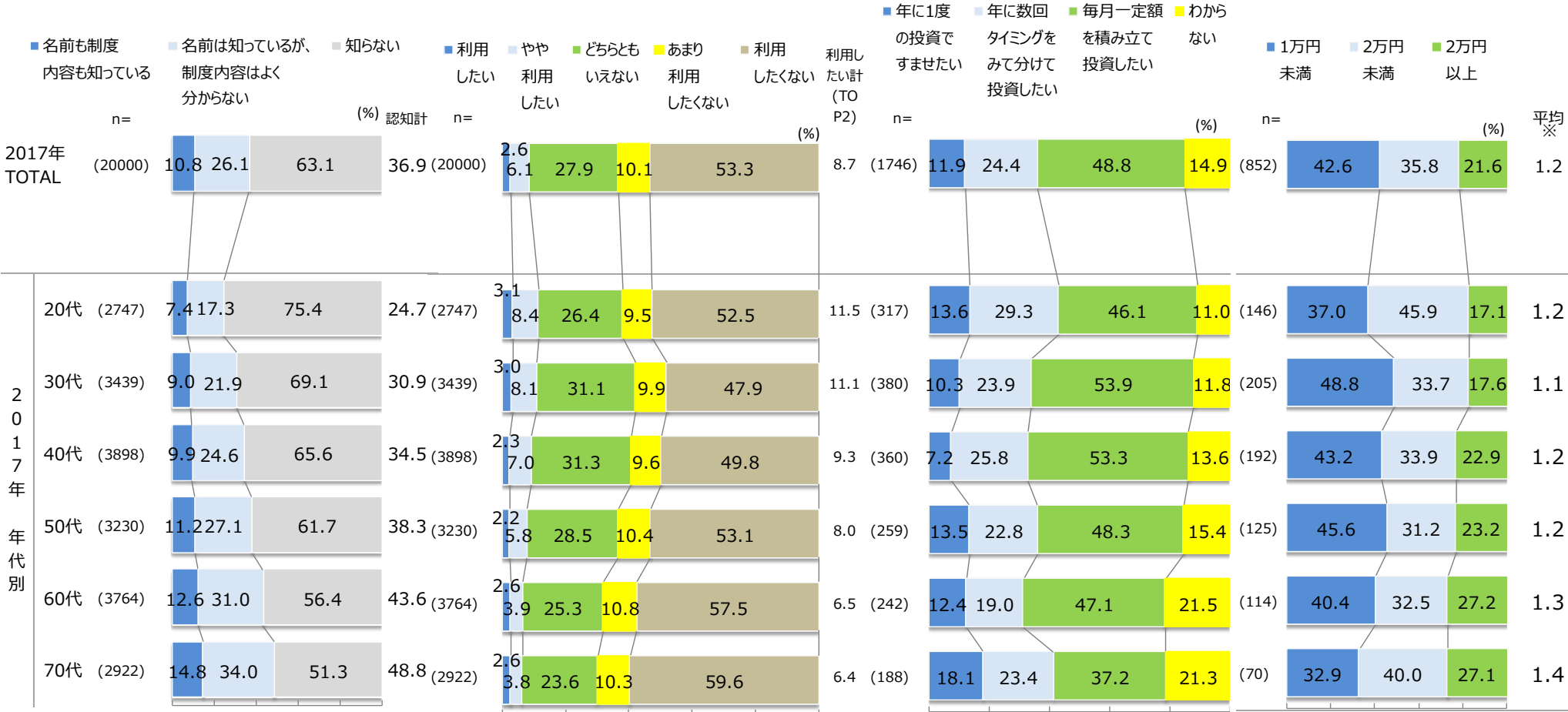
(Q15②、Q22②、Q23②、Q24②)

### 【認知】

### 【利用意向】

### 【投資方法意向】 (つみたてNISA制度利用意向者)

### 【月次積立希望額】(つみたてNISAでの 毎月一定額積立投資意向者)



※平均値算出にあたってのウエイト値 2万円未満：1万円/4万円未満：3万円/6万円未満：5万円/8万円未満：7万円/8万円以上：9万円

- つみたてNISAの認知率(認知計)は36.9%、制度内容認知率は10.8%との結果。年代が上がるにつれ認知率は高まる傾向。
- つみたてNISA利用意向は「利用したい計」(TOP2)が8.7%と少数。「利用したい計」は若年層ほど高まる傾向。
- 投資方法意向では「毎月一定額積立投資」は48.8%で半数未満に留まる。また月次積立希望額は平均で「1.2万円/月」。

# 4. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向（1）

## ジュニアNISAの認知/利用状況/積立投資実施状況/口座開設金融機関

(Q15③、Q16②、Q18②、Q19②)

【認知】(20歳未満の親族有ベース)

【利用状況】(20歳未満の親族がいる認知者ベース)

【積立投資実施状況】  
(20歳未満の親族がいる、  
現座口座開設・金融商品  
保有者ベース)

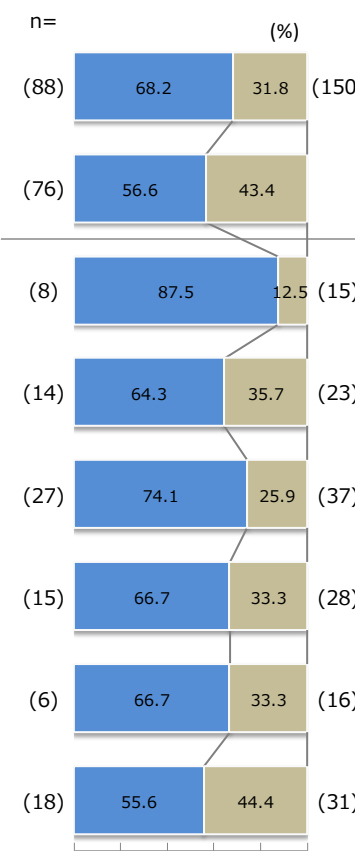
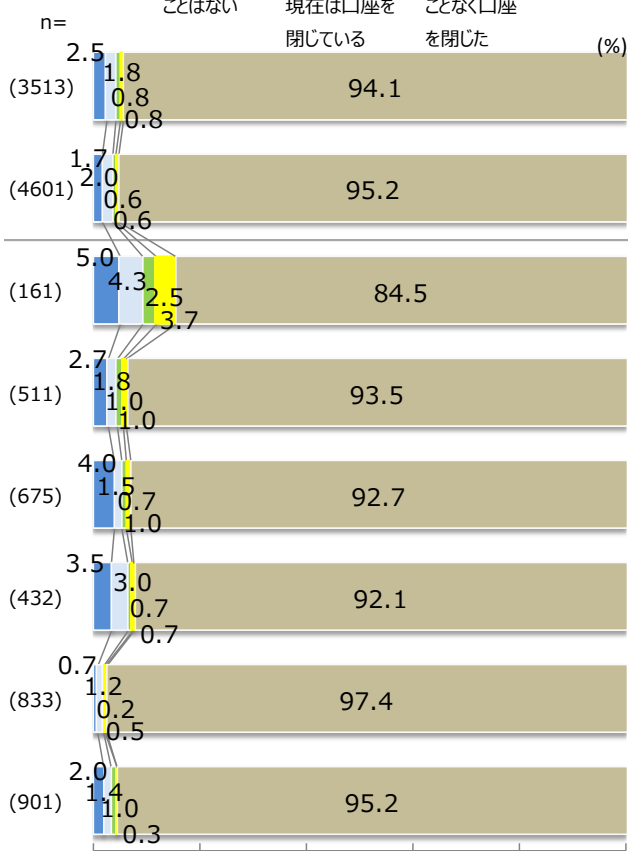
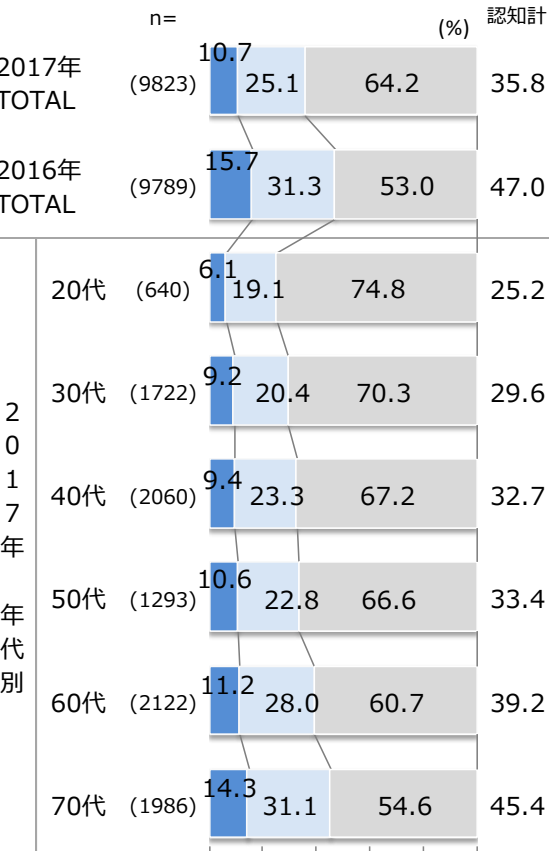
【口座開設金融機関】  
(20歳未満の親族がいる  
現在口座開設者ベース)

■ 名前も 制度内容も 知っている  
■ 名前は知っているが、制度内容がよく分からない  
■ 知らない

■ 口座を開設して、現在も金融商品を保有している  
■ 口座を開設したが、まだ金融商品を購入したことはない  
■ 過去に口座開設し金融商品を保有していたが、現在は口座を閉じている  
■ 過去に口座開設したが、金融商品を保有することなく口座を閉じた  
■ 今までに口座を開設したことはない

■ 実施している  
■ 実施していない

■ 証券会社  
■ ネット証券  
■ 銀行  
■ 信託銀行  
■ 信金  
■ その他  
■ 勤務先を通じて  
■ 不明・回答拒否 (%)



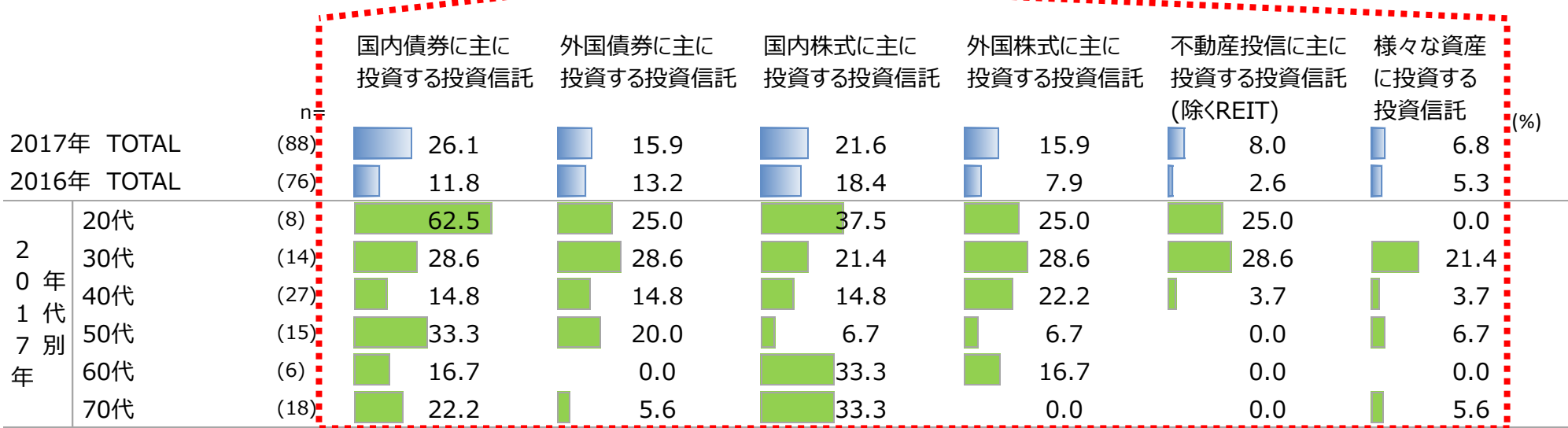
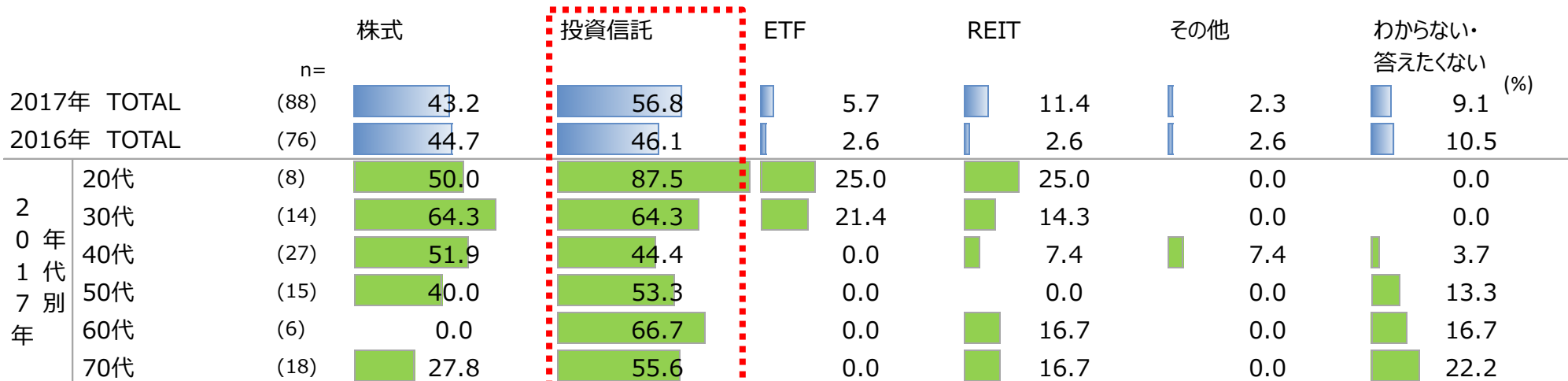
- ジュニアNISAの認知率(認知計)は35.8%と前回より減少。
- ジュニアNISAを知っている人のうち、同制度での現在金融商品保有者は2.5%と前回より微増するものの、口座非開設者は94.1%と依然として多い。
- ジュニアNISAでの積立投資実施率は、68.2%と前回より増加。ジュニアNISA口座開設の金融機関は「証券会社」が30.7%で最も多く、「ネット証券」(24.7%)、「銀行」(20.0%)が上位に続く。

# 4. ジュニアNISA制度の浸透状況、今後の利用意向（2）

## ジュニアNISAでの保有金融商品（重複回答）

(Q17②)

(20歳未満の親族がいる、ジュニアNISAでの現在金融商品保有者ベース)



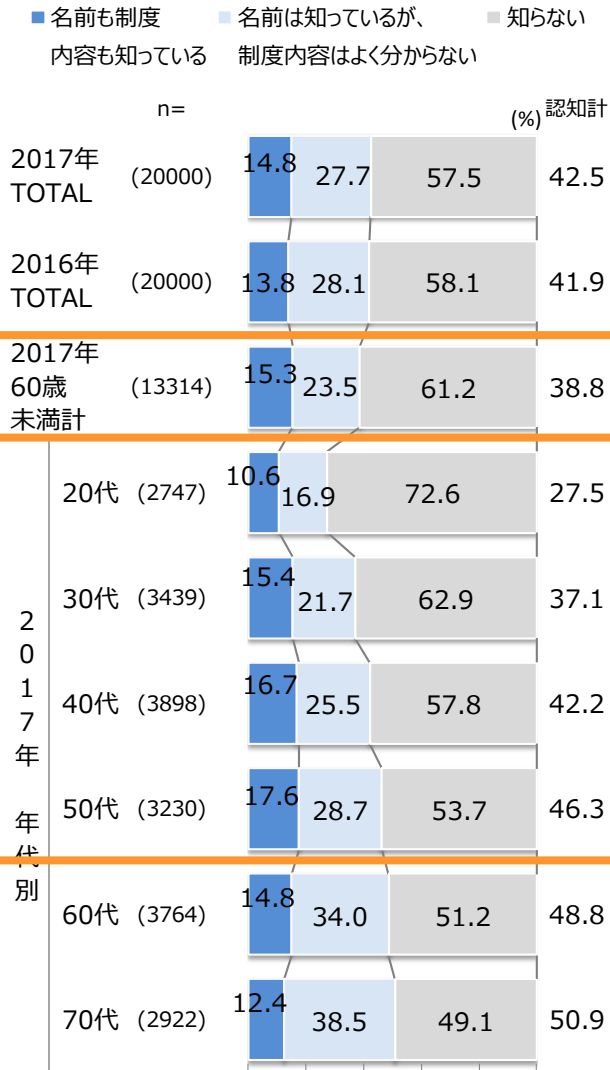
- ジュニアNISAの保有金融商品をカテゴリごとにみると、「投資信託」は56.8%で前回より増加。中でも「国内債券に主に投資する投資信託」の保有(26.1%)が大きく増加した様子。
- REIT(11.4%)の保有も大きく増加している。

# 5. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向（1）

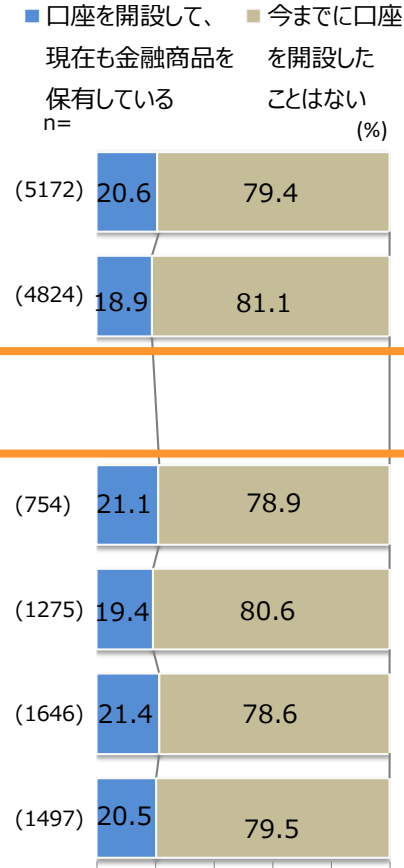
## 企業型確定拠出年金の認知/利用状況/マッチング拠出実施状況

(Q15④、Q16③、Q30)

### 【認知】

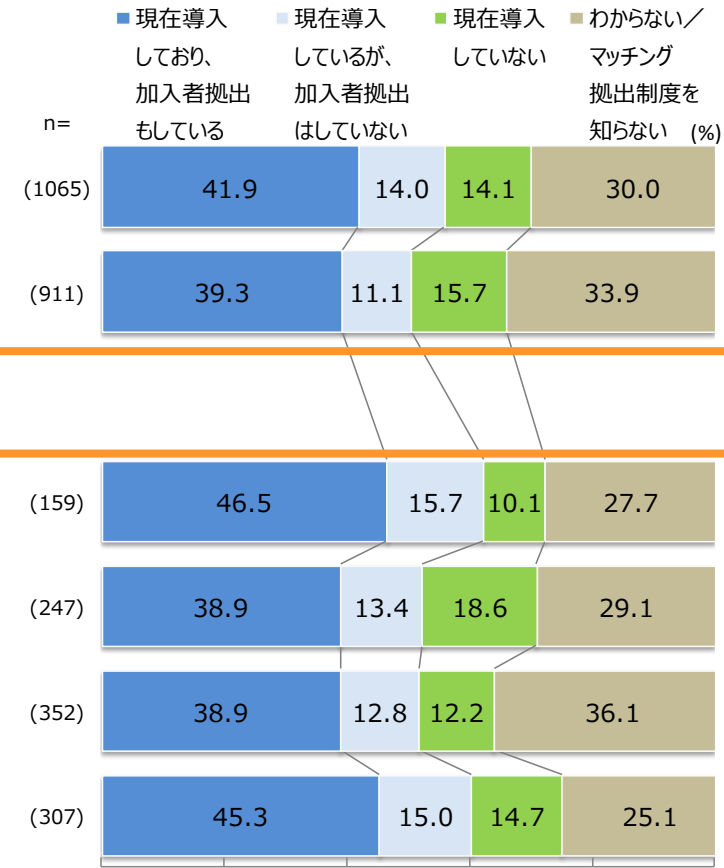


### 【利用状況】（60歳未満の認知者ベース）



### 【マッチング拠出実施状況】

（60歳未満の現在口座開設・金融商品保有者ベース）



- 企業型確定拠出年金の認知率(認知計)は42.5%と前回と同程度。制度内容認知率は14.8%と前回より微増。
- 企業型確定拠出年金を知っている人のうち、同制度での現在金融商品保有者は20.6%となり前回より微増。
- 企業型確定拠出年金加入者のマッチング拠出実施率は、41.9%と前回より微増。



# 5. 企業型確定拠出年金の浸透状況、今後の利用意向（2）

## 企業型確定拠出年金での保有金融商品（重複回答）

(Q17③)

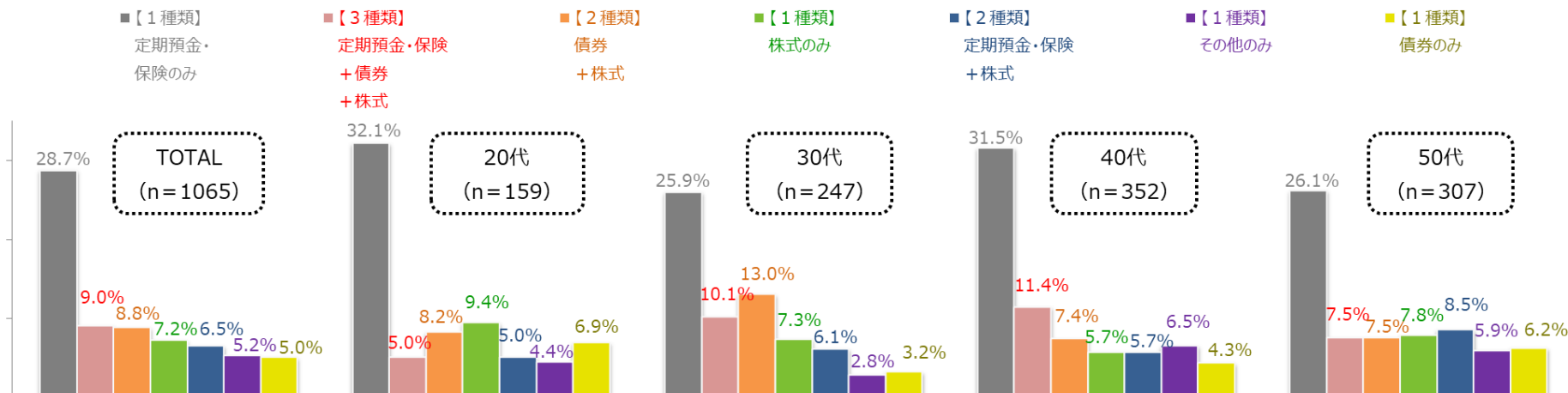
(60歳未満の、企業型確定拠出年金での現在金融商品保有者ベース)

	定期預金	保険商品	投資 信託計 (* )	国内債券 に主に 投資する 投資信託	外国債券 に主に 投資する 投資信託	国内株式 に主に 投資する 投資信託	外国株式 に主に 投資する 投資信託	不動産投資 信託に主に 投資する 投資信託 (除<REIT>)	様々な 資産に 投資する 投資信託	その他	わからない・ 答えたくない
2017年 TOTAL	n=(1065) 46.0	20.0	56.5	29.8	22.3	36.1	28.3	4.8	12.6	1.7	13.5
2016年 TOTAL	(911) 48.4	23.1	55.1	31.1	22.0	34.8	24.1	4.7	8.8	2.3	12.2
20代	(159) 47.2	18.9	56.6	29.6	22.0	31.4	32.7	6.3	15.1	1.3	10.7
30代	(247) 46.2	19.8	59.1	35.6	27.1	41.3	34.4	4.9	9.3	1.6	13.8
40代	(352) 49.4	19.6	52.8	29.0	20.7	33.8	25.9	3.7	13.1	2.0	13.9
50代	(307) 41.4	21.2	58.6	26.1	20.2	36.8	23.8	5.2	13.4	1.6	14.3

\* 投資信託計・・・「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合

### <年代別での金融商品保有種類別比率>

金融商品の保有を「定期預金・保険」（定期預金か保険商品保有）、「債券投信」（国内か海外債券に主に投資する投信保有）、「株式投信」（国内か海外株式に主に投資する投信保有）、「不動産投信」（不動産投信に主に投資する投信）、「その他」（様々な資産に投資する投信かその他商品保有）に分類して併用状況を確認した。



- 企業型確定拠出年金での保有金融商品は、「投資信託計」(56.5%)が前回と同程度で最多。投資信託商品の中では「国内株式に主に投資」商品(36.1%)が多く、「外国株式に主に投資」商品(28.3%)が前回よりやや増加する。
- 企業型確定拠出年金での、金融商品の併用状況を年代別で見ると、どの年代も「定期預金・保険」1種類の保有が30%前後で最も高く、20代では「株式投信のみ」、30代では「債券投信+株式投信」の2種類、40代では「定期預金・保険+債券投信+株式投信」の3種類での保有が続く。50代では特徴的な保有種類はみられず、分散傾向。



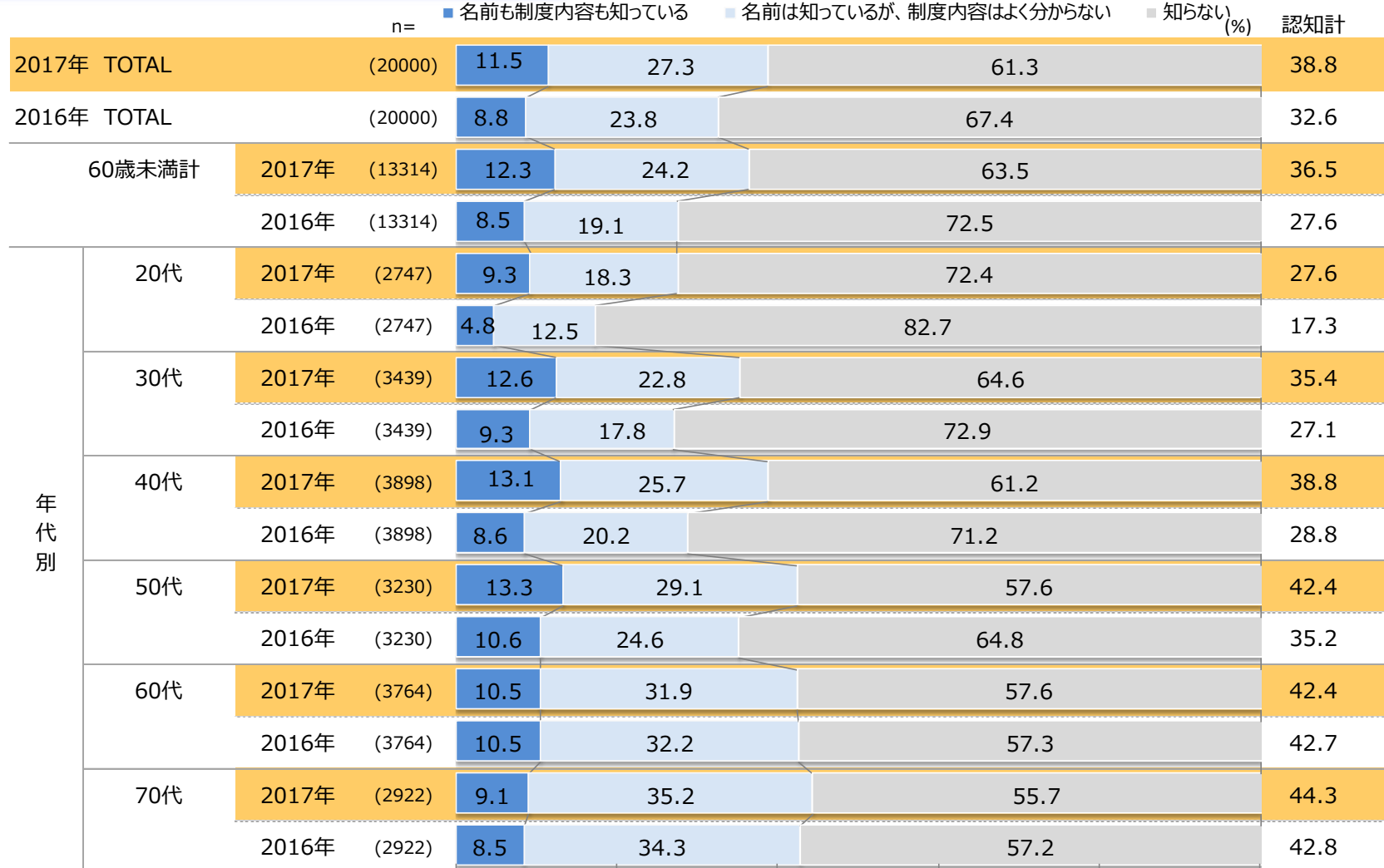
# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (1)



## 個人型確定拠出年金の認知

(Q15⑤)

【認知】



- 個人型確定拠出年金(iDeCo)の認知率(認知計)は38.8%、制度内容認知率は11.5%と、共に前回より増加。
- 現役世代(20~40代)では、認知率、制度内容認知率が前回より増加しており、浸透が進んでいる模様。また高齢層ほど制度自体の認知率は高いが、制度内容の認知率は30-50代でやや高くなる。

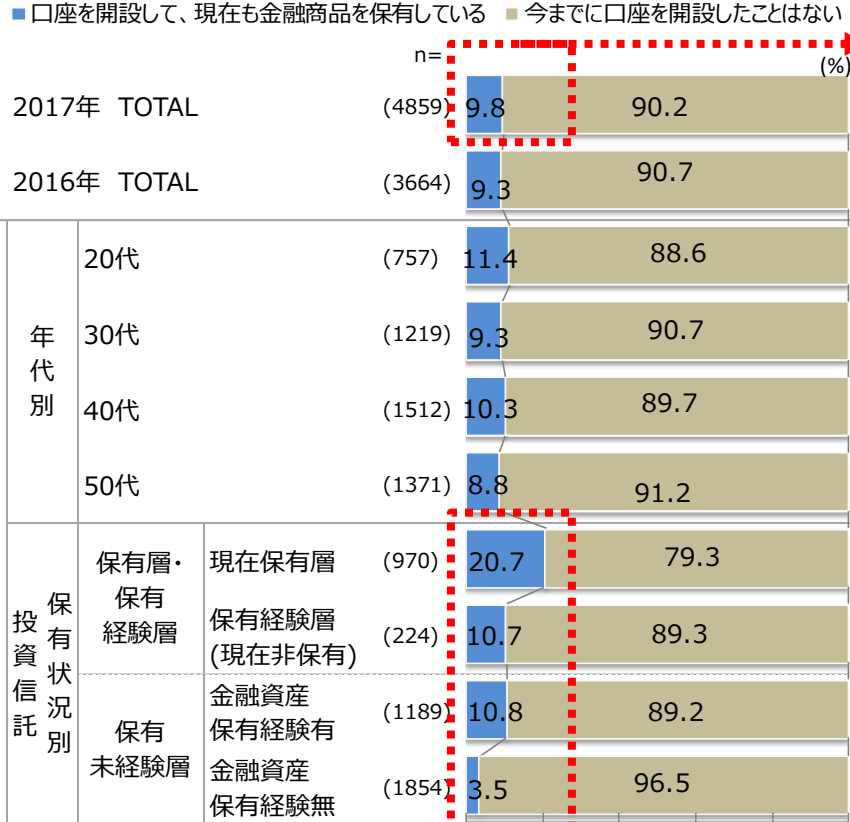
# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (2)



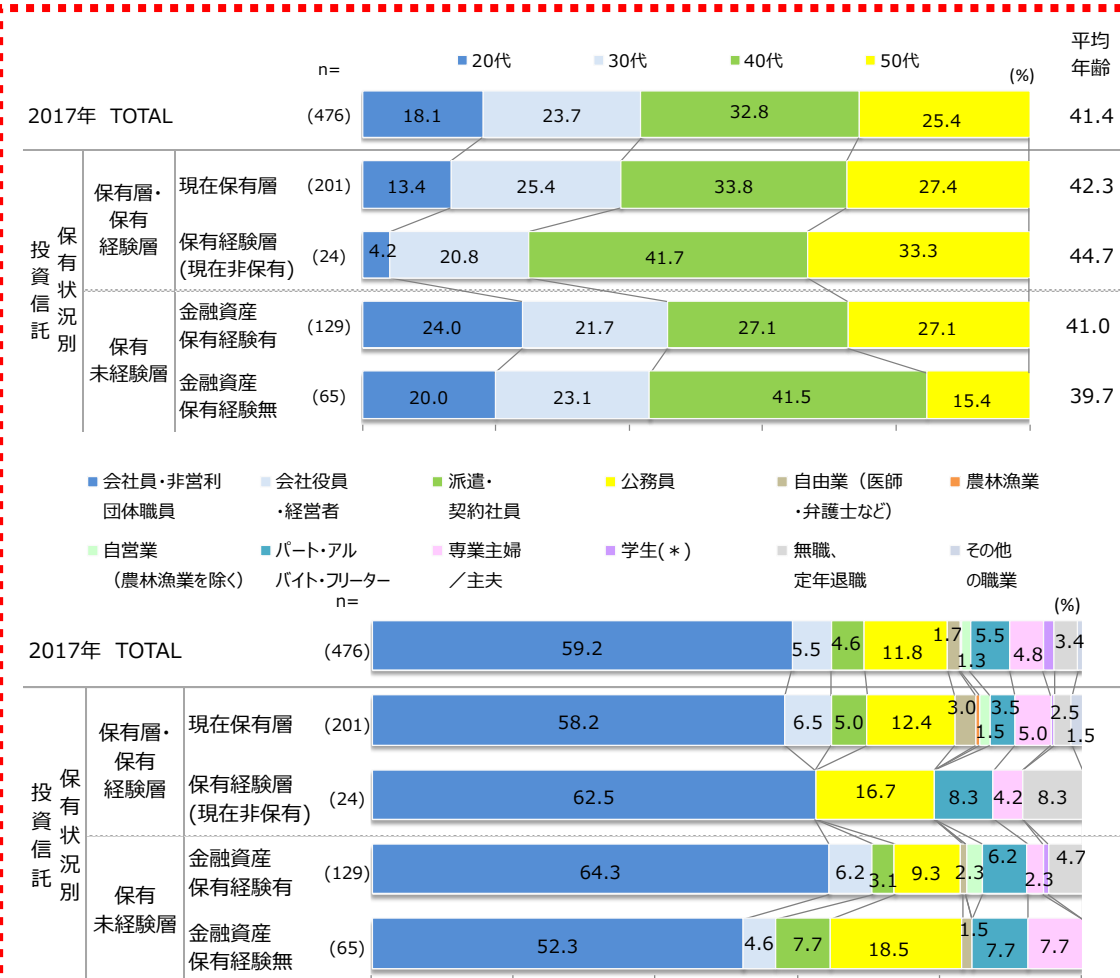
## 個人型確定拠出年金の利用状況

(Q16④)

【利用状況】(60歳未満の認知者ベース)



【iDeCo 現在金融商品保有者の年代/職業 投信保有状況別】(60歳未満の認知者ベース)



- 個人型確定拠出年金を知っている人のうち、現在金融商品保有者は9.8%と前回同程度に留まる。
- 投資信託の保有状況別で見ると、投資信託への関与が強い層ほど、個人型確定拠出年金での現在金融商品保有率も高くなる傾向。また、口座を開設して現在も金融商品を保有している層の平均年齢は、41.4歳。

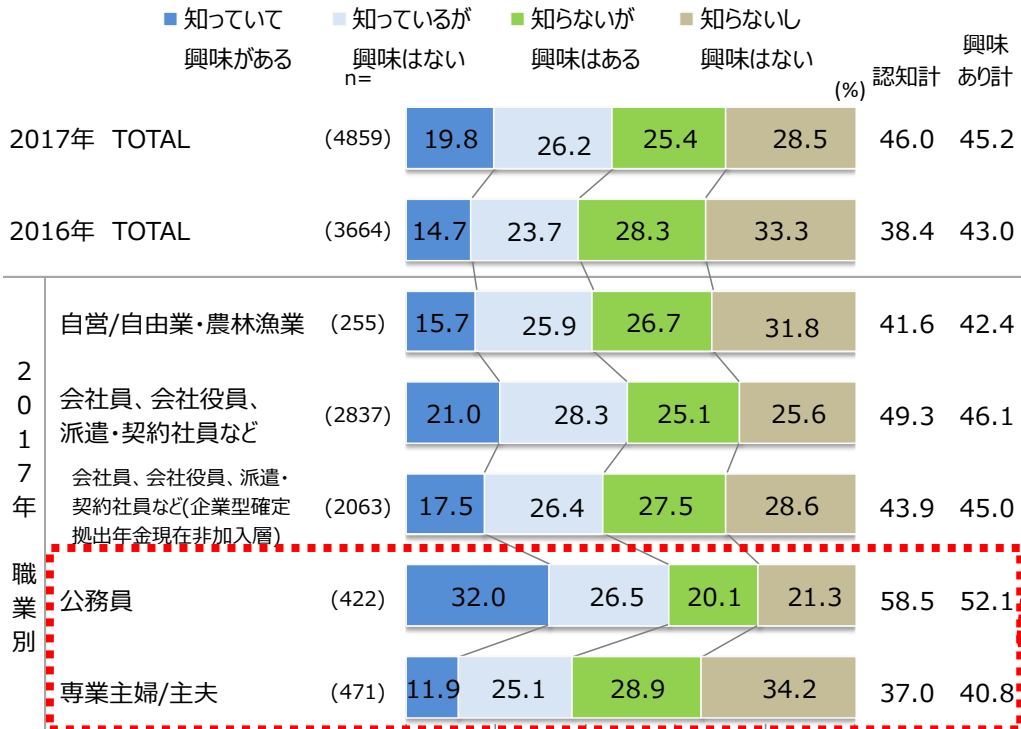
# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (3)



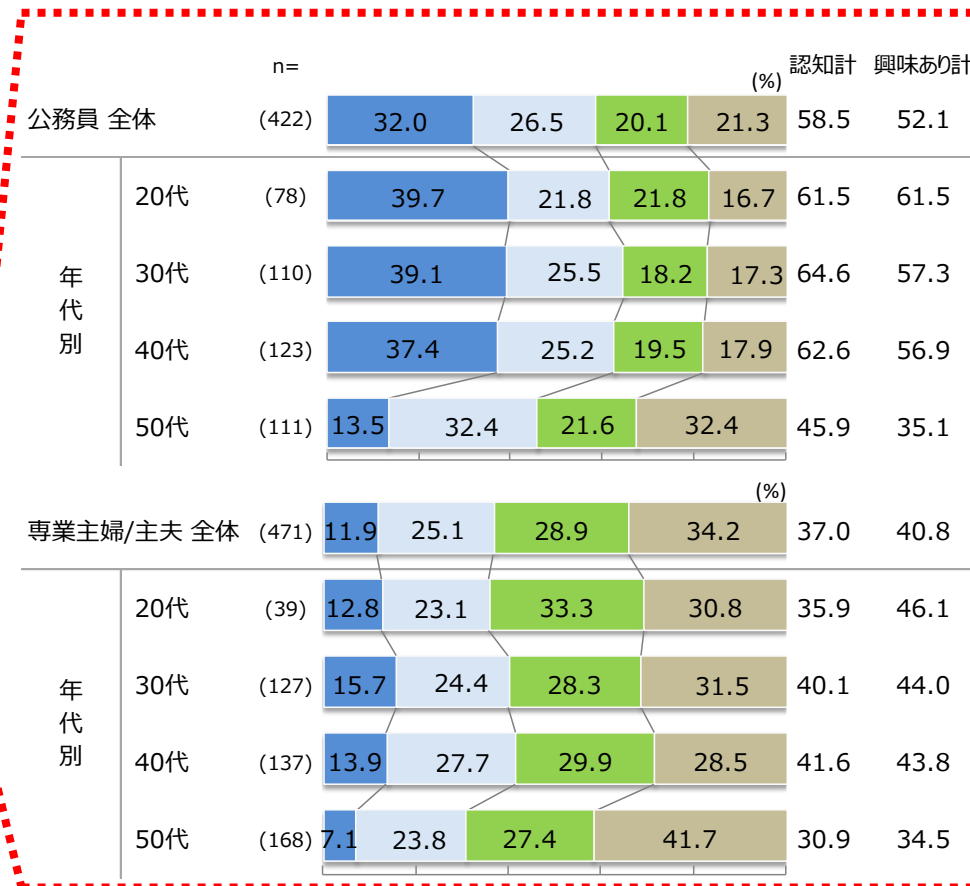
## 個人型確定拠出年金の利用対象者拡大の認知と興味度

(Q29)

【利用対象者拡大の認知と興味度】(60歳未満の認知者ベース)



【利用対象者拡大の認知と興味度 公務員、専業主婦/主夫年代別】(60歳未満の認知者ベース)



- 個人型確定拠出年金の利用者拡大についての認知率(認知計)は、46.0%と前回から増加。また興味度は45.2%と前回からやや増加する。職業別に認知率/興味度をみると、どちらも「公務員」で高く「専業主婦/主夫」で低くなる模様。「公務員」では特に20代で興味度が61.5%と高い。

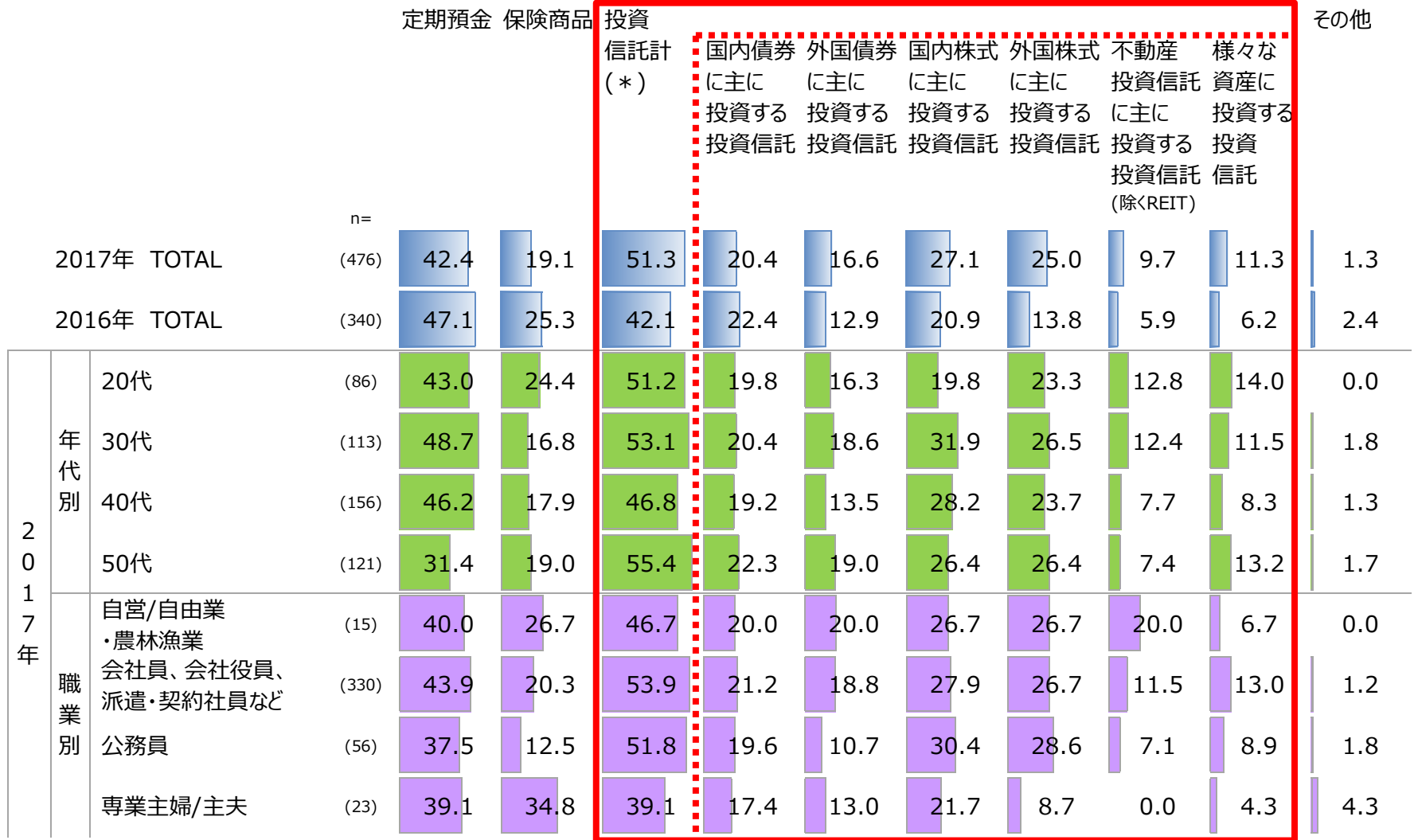
# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (4)



## 個人型確定拠出年金での保有金融商品 (重複回答)

(Q17④)

(60歳未満の、個人型確定拠出年金での現在金融商品保有者ベース)



\* 投資信託計・・・「国内債券に主に投資～様々な資産に投資する投資信託」のいずれかを保有している者の割合

- 個人型確定拠出年金での保有金融商品は、前回より「定期預金」(42.4%)、「保険商品」(19.1%)が減少し、「投資信託」(51.3%)が増加。中でも「外国株式に主に投資する投資信託」の保有率(25.0%)が大きく増加している。
- 年代別でみると、40代で「投資信託」と「定期預金」の保有率が同程度となるものの、他年代では「投資信託」の保有率が最も高くなる。

# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (5)



## 個人型確定拠出年金の特徴認知 (重複回答)

(Q27①)

(60歳未満の個人型確定拠出年金認知者ベース)

掛金が全額所得控除される  
原則60歳まで引出しできない  
受け取るとも税制優遇措置がある  
通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、運用益も非課税で再投資される  
資産の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する  
口座管理手数料などがかかる  
積立期間は10年以上必要である  
運用対象には元本を保証する運用商品もある  
転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる  
加入対象者によって掛金の上限などが異なる  
商品は年1回、預け替えができる  
口座は70歳まで延期できる  
わからない・特にな

		n=	31.9	24.6	18.6	17.9	16.0	15.9	12.5	11.7	10.4	9.3	7.7	4.7	(%)
2017年 TOTAL		(4859)	31.9	24.6	18.6	17.9	16.0	15.9	12.5	11.7	10.4	9.3	7.7	4.7	50.2
2016年 TOTAL		(3664)	26.5	17.1	15.4	14.0	14.3	11.7	9.9	10.2	10.2	6.5	7.0	3.7	56.5
2017年 年代別	20代	(757)	30.6	27.7	17.7	19.6	15.1	13.9	11.8	11.9	9.9	8.6	7.1	4.6	48.1
	30代	(1219)	33.3	27.7	18.9	19.4	17.5	18.2	11.7	13.2	12.6	11.2	9.0	4.4	47.8
	40代	(1512)	32.3	23.9	19.5	17.1	17.3	15.9	12.7	11.4	9.7	9.9	6.9	4.7	50.7
	50代	(1371)	30.8	20.9	17.9	16.6	13.7	15.2	13.3	10.7	9.3	7.5	7.6	5.1	52.8
	2017年 職業別	自営/自由業・農林漁業	(255)	28.2	16.9	15.3	14.9	13.3	10.6	12.5	10.6	8.2	7.1	7.1	7.5
会社員、会社役員、派遣・契約社員など		(2837)	35.9	27.9	21.6	21.3	18.6	17.8	13.5	13.3	12.2	10.4	9.0	5.3	45.4
会社員、会社役員、派遣・契約社員など (企業型確定拠出年金現在非加入層)		(2063)	31.3	25.2	18.4	17.6	15.4	15.9	12.4	10.7	9.8	9.1	7.5	4.2	50.4
公務員		(422)	35.5	27.7	23.7	22.7	16.8	19.2	15.4	14.2	10.4	14.0	9.2	5.5	46.7
専業主婦/主夫		(471)	23.6	19.1	10.4	10.2	10.6	13.2	9.6	7.9	6.8	5.5	4.2	2.8	59.7

- 個人型確定拠出年金の特徴認知率は、どの項目も前回より増加。中でも「掛け金が全額所得控除される」(31.9%)、「原則60歳まで引出しできない」(24.6%)の認知が大きく増加している。一方で「わからない・特にな」は前回より減少。
- 職業別でみると、「専業主婦/主夫」で他層に比べ、どの項目も比較的認知が低くなる。

# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (6)



## 個人型確定拠出年金の魅力点 (重複回答)

(Q27②)

(60歳未満の者ベース)

掛金が全額所得控除される  
 受け取る時にも税制優遇措置がある  
 通常、金融商品の運用益には税金がかかるが、非課税で再投資される  
 運用対象には元本を保証する運用商品もある  
 転職・離職の際にそれまで積み立てた資産を持ち運ぶことができる  
 商品は年1回、預け替えができる  
 資産の運用は加入者自身で行い、受け取る額は運用成績により変動する  
 口座は70歳まで延期できる  
 積立期間は10年以上必要である  
 原則60歳まで引出しできない  
 加入対象者によって掛金の上限などが異なる  
 口座管理手数料などがかかる  
 わからない・特になし

		n=	19.8	10.4	9.5	6.5	4.1	3.6	2.4	1.8	1.6	1.6	0.9	0.7	(%)
2017年 TOTAL		(13314)	19.8	10.4	9.5	6.5	4.1	3.6	2.4	1.8	1.6	1.6	0.9	0.7	70.3
2016年 TOTAL		(13314)	17.2	9.4	7.8	6.1	3.6	3.3	2.1	1.6	1.2	1.4	0.8	0.6	73.9
性別	男性	(6750)	20.3	11.3	10.9	6.4	3.9	3.4	3.4	1.9	2.1	1.8	0.9	1.0	68.7
	女性	(6564)	19.2	9.5	8.0	6.6	4.3	3.8	1.4	1.7	1.2	1.4	0.9	0.4	71.9
年代別	20代	(2747)	15.1	7.2	7.5	4.7	3.9	2.9	2.6	1.7	1.6	1.3	0.7	0.8	75.2
	30代	(3439)	21.9	10.6	9.5	7.6	4.4	3.9	2.8	1.7	1.8	1.8	0.9	0.6	68.6
	40代	(3898)	21.6	11.4	10.2	6.6	4.6	3.9	2.4	1.6	1.8	1.7	1.1	0.9	68.4
	50代	(3230)	19.2	11.7	10.3	6.6	3.3	3.5	1.9	2.2	1.3	1.5	0.8	0.5	70.2
世帯年収別	100万円未満	(467)	17.3	6.4	7.1	4.3	3.6	3.9	2.1	1.5	1.5	1.1	0.4	0.4	74.7
	~300万円未満	(1476)	15.8	8.7	7.5	6.2	4.3	3.3	1.5	1.6	1.4	1.5	0.7	0.7	74.5
	~500万円未満	(2438)	21.2	10.1	8.6	6.6	4.6	3.6	2.8	1.9	1.7	1.9	0.9	0.9	69.1
	~1000万円未満	(3576)	25.8	14.7	13.5	8.7	5.1	4.6	3.5	2.5	2.6	2.2	1.0	1.1	60.0
	1000万円以上	(942)	33.0	17.9	18.4	7.6	4.6	5.6	5.3	3.0	2.9	2.0	0.8	1.2	51.8
職業別	自営/自由業・農林漁業	(696)	19.5	9.3	8.8	5.9	3.0	4.0	3.6	2.7	1.9	1.3	1.1	0.7	69.7
	会社員、会社役員、派遣・契約社員など	(6626)	22.9	12.4	11.3	7.2	5.0	4.1	3.2	2.1	2.0	1.9	1.0	0.8	65.4
	会社員、会社役員、派遣・契約社員など (企業型確定拠出年金現在非加入層)	(5693)	19.4	10.3	9.0	6.6	4.4	3.8	2.4	1.8	1.7	1.7	0.9	0.7	70.3
	公務員	(840)	24.0	12.0	11.8	6.4	2.7	3.1	2.6	1.2	2.0	1.4	0.7	0.8	65.0
	専業主婦/主夫	(1585)	17.9	9.2	8.5	7.1	3.5	3.4	1.1	1.7	0.9	1.5	0.8	0.6	74.1
個人型実施状況別	口座開設層	(476)	48.5	31.3	30.5	14.5	11.3	8.4	10.1	4.6	5.9	5.5	1.9	2.5	21.6
	認知・口座非開設層	(4383)	32.8	18.7	17.2	11.4	6.8	5.4	4.4	2.5	2.5	2.6	1.1	1.0	51.3
	非認知	(8455)	11.4	5.0	4.3	3.5	2.3	2.4	1.0	1.3	0.9	0.9	0.7	0.5	82.9

- 個人型確定拠出年金の魅力点では、「掛け金が全額所得控除される」(19.8%)が前回よりやや増加し、最も高くなる。
- どの属性で見ても「掛け金が全額所得控除される」の魅力度が最も高い。



# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (7)



## 個人型確定拠出年金の口座開設・投資性商品未購入理由及び口座未開設理由 (重複回答)

(Q25)

(60歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層ベース)

		n=	投資に回すお金がないから	制度の内容を知らないから	投資知識がなから知識が難しそうだから	投資は元本が保証されないから	制度が複雑でよく理解できないから	どの金融商品を購入したらよいかわからないから	企業型確定拠出年金に加入しているから	口座開設の申込手続きが煩雑で面倒だから	投資したい金融商品がないから	口座開設期間が短いから	既に十分な資産があり、投資は必要ないから	金融機関に勧められて口座開設しただけだから	その他	特に理由は無い	(%)
2017年 TOTAL	TOTAL	(4555)	21.7	17.2	14.3	14.0	12.8	11.5	10.3	7.2	4.9	2.2	0.9	0.2	1.9	31.8	
2016年 TOTAL	TOTAL	(3470)	20.8	15.6	12.5	12.2	10.2	9.7	9.2	5.3	4.3	1.8	0.8	0.1	1.3	36.0	
20代 30代 40代 50代	20代	(702)	24.8	20.2	15.7	11.7	14.4	11.5	9.5	7.7	4.8	2.8	1.6	0.0	1.9	29.1	
	30代	(1147)	23.5	20.3	16.8	14.5	14.9	12.5	8.9	9.1	6.2	1.7	0.7	0.3	2.9	30.3	
	40代	(1420)	22.4	15.4	13.9	15.3	12.2	11.5	12.0	7.0	4.9	2.0	0.8	0.3	1.4	30.1	
	50代	(1286)	17.7	14.9	11.9	13.5	10.7	10.6	10.0	5.7	3.7	2.5	0.9	0.2	1.6	36.5	

## 個人型確定拠出年金での投資性商品購入及び口座開設検討のきっかけ (重複回答)

(Q26)

(60歳未満の口座開設・投資性商品未購入、口座未開設層ベース)

		n=	投資に回すお金ができた	金融や投資を勉強できた	手取り収入が増えたら	金融機関の窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら	初心者向けセミナーなど、仕組みをわかりやすく説明してもらえる機会があったら	制度や規約が改訂され、企業型確定拠出年金加入者でも加入できる様になったら	身近な人に勧められたら	経済が上向きになり、値上がり期待できる様になったら	セカンドライフを考えるようになったら	投資したい金融商品がラインナップされたら	その他	特にない	(%)
2017年 TOTAL	TOTAL	(4555)	23.2	16.0	15.1	13.2	11.5	10.7	9.1	8.3	5.8	5.6	0.6	41.7	
2016年 TOTAL	TOTAL	(3470)	24.1	14.6	14.2	11.0	10.6	9.6	7.9	8.2	5.2	5.6	0.7	43.7	
20代 30代 40代 50代	20代	(702)	24.8	18.1	18.7	14.4	11.5	11.7	14.4	8.1	5.0	5.8	0.4	38.6	
	30代	(1147)	24.8	19.5	18.0	14.6	14.2	11.5	11.6	9.2	6.5	7.2	1.0	37.9	
	40代	(1420)	23.2	14.7	15.7	13.0	11.7	11.3	7.5	7.5	6.1	4.9	0.4	41.3	
	50代	(1286)	21.0	13.1	9.7	11.6	8.9	8.7	5.8	8.6	5.2	4.8	0.5	47.2	

- 個人型確定拠出年金で投資性商品(定期預金・保険を除く商品)の未購入や口座未開設の理由は、全体的に前回より増加傾向となり、「投資に回すお金がないから」(21.7%)、「制度内容を知らないから」(17.2%)が上位。
- 個人型確定拠出年金での投資性商品(定期預金・保険を除く商品)購入や、口座開設検討のきっかけでは、「投資に回すお金ができた」(23.2%)が前回同様に最も高く、「金融機関の窓口などで、専門知識を持つ人に教えてもらえたら」(13.2%)が前回より僅かに増加。



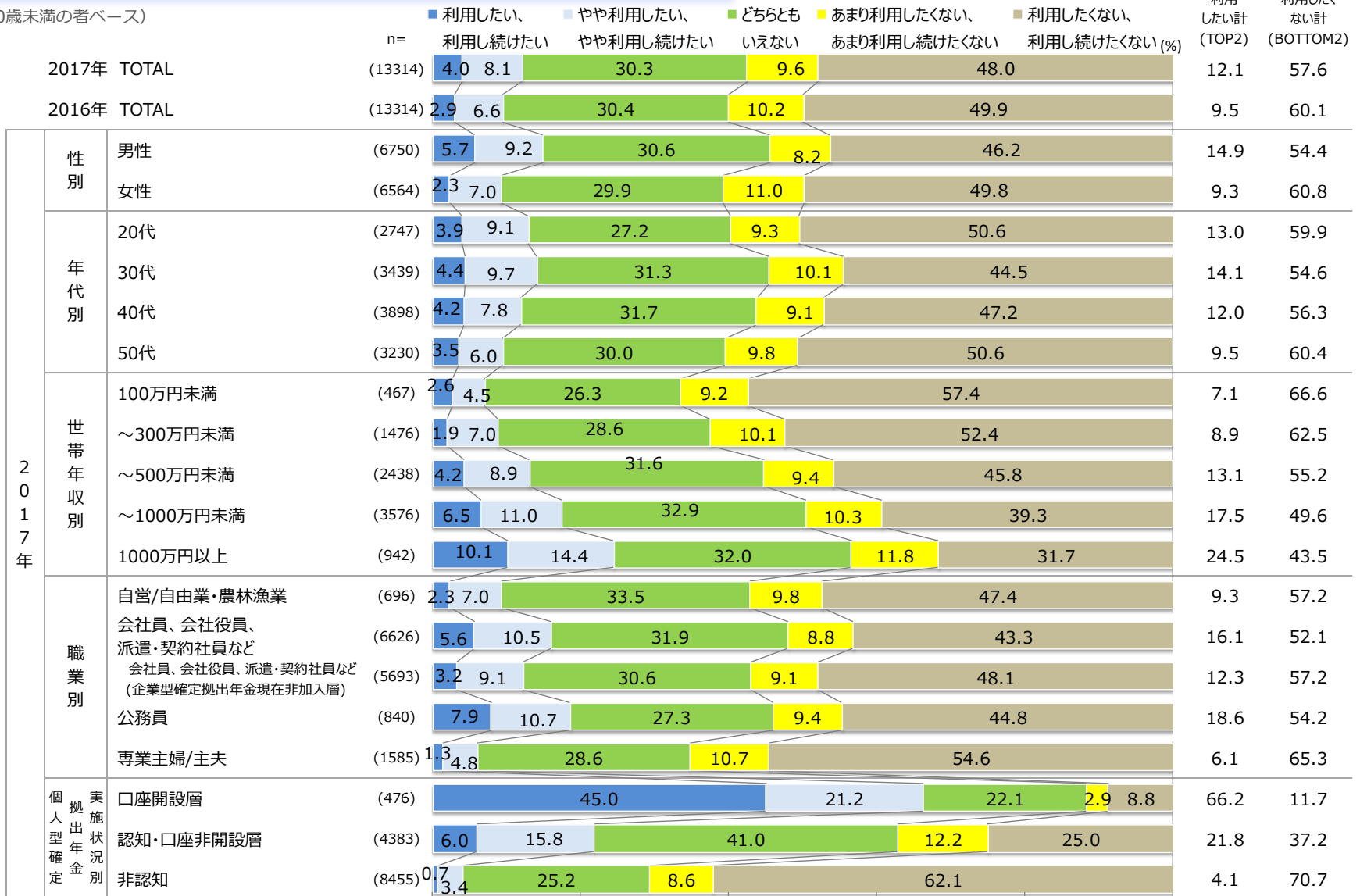
# 6. 個人型確定拠出年金 (iDeCo) の浸透状況、今後の利用意向 (8)



## 個人型確定拠出年金の今後の利用意向・継続利用意向

(Q28)

(60歳未満の者ベース)

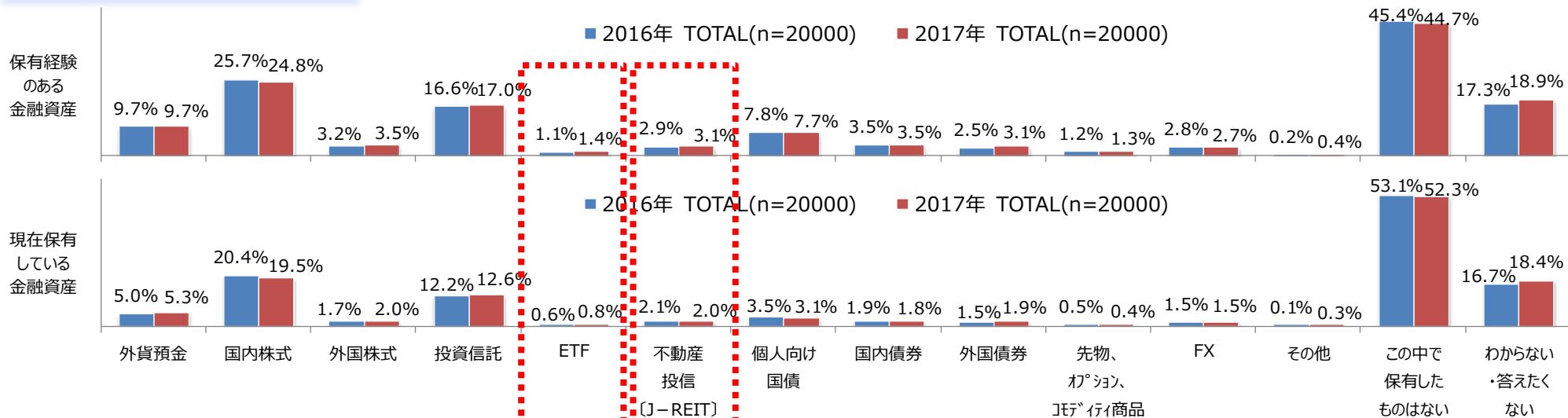


- 個人型確定拠出年金の利用意向は、前回より「利用したい計」(TOP2:12.1%)が増加、「利用したくない計」(BOTTOM2:57.6%)が減少。
- 「利用したい計」は30代、公務員で他層に比べ高く、また高年収層ほど高くなる。

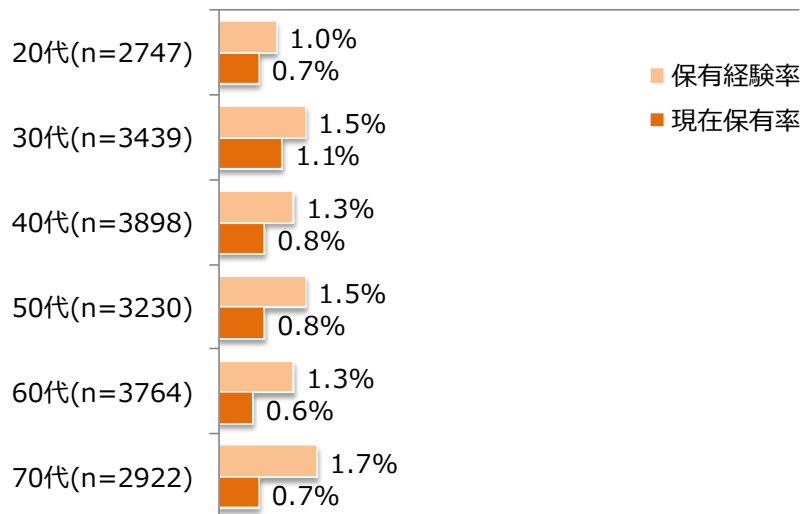
# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（1）

## 投資信託の保有状況

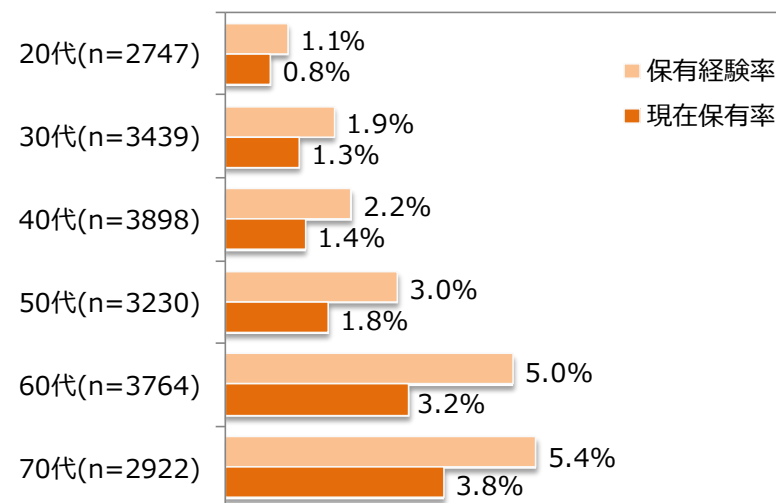
(Q6 ①②)



### <ETF 年代別保有経験／現在保有率>



### <J-REIT 年代別保有経験率／現在保有率>

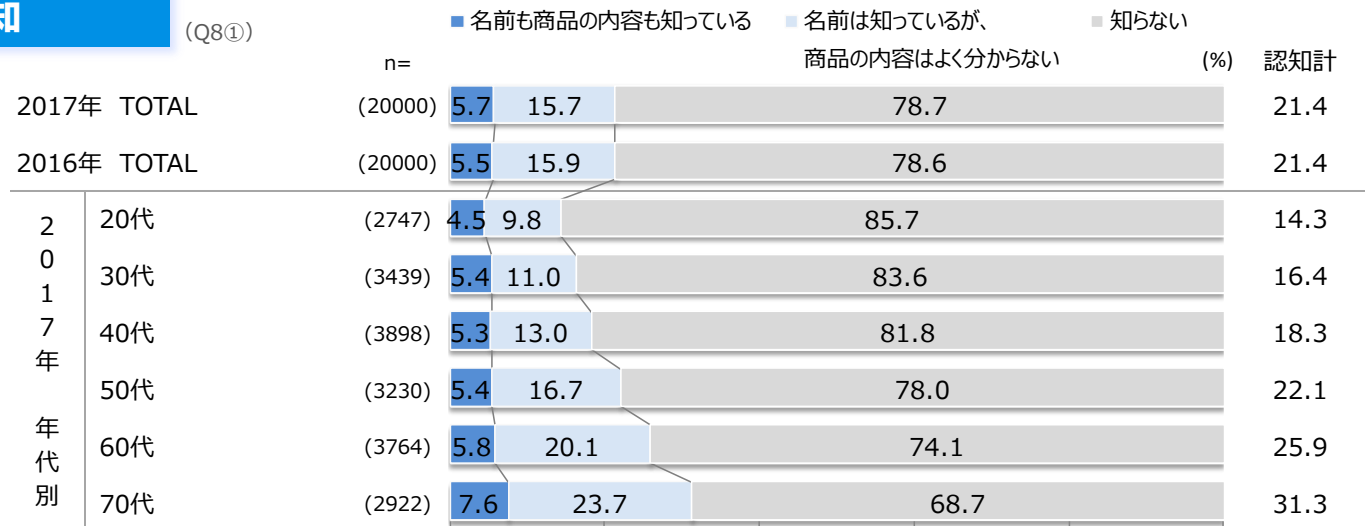


- ETF、J-REITの保有経験率は1.4%、3.1%、現在保有率は0.8%、2.0%に留まり、いずれも前回と同程度となる。
- ETFの保有率は年代間で大きな差はないが、J-REITは高齢層ほど保有経験率、現在保有率ともに高くなる。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（2）

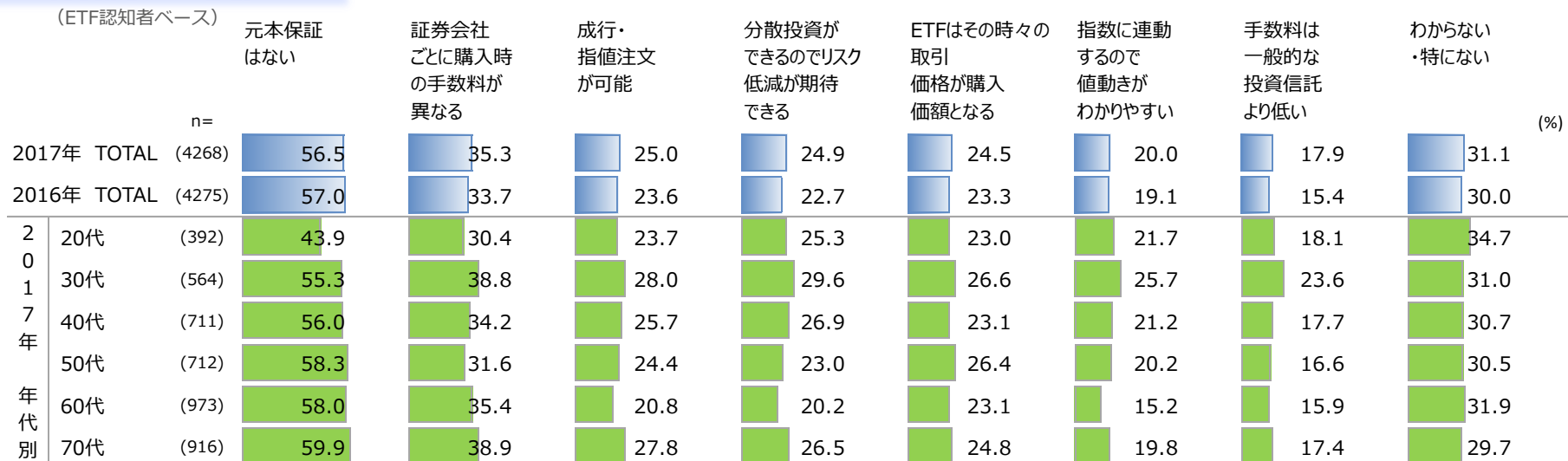
## ETFの認知

(Q8①)



## ETFの特徴認知（重複回答）

(Q9①)



- ETFの認知率(認知計)は21.4%、「商品内容認知」は5.7%と前回と同程度。年代が上がるにつれ認知率は高まる傾向。
- ETFの特徴の認知は、前回同様に「元本保証はない」(56.5%)が突出。また「分散投資ができるのでリスク低減が期待できる」(24.9%)、「手数料は一般的な投資信託より低い」(17.9%)が前回より僅かに増加。年代別では全体的に30代での認知が高くなる傾向。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（3）



## ETFの魅力点（重複回答）

(Q9②)

		n=	分散投資ができる のでリスク低減が 期待できる	手数料は一般的 な投資信託より 低い	指数に連動する ので値動きが わかりやすい	成行・指値注文 が可能	ETFはその時々 の取引価格が購入 価額となる	証券会社ごと に購入時の手数料 が異なる	元本保証 はない	わからない ・特にない	
			(%)							(%)	
2017年 TOTAL		(20000)	12.1	7.6	6.3	4.9	3.6	2.9	2.5	78.3	
2016年 TOTAL		(20000)	10.8	6.7	5.8	4.5	3.1	2.5	2.5	77.0	
性別	男性	(9917)	12.5	8.7	7.4	6.3	4.5	3.6	3.1	75.5	
	女性	(10083)	11.6	6.5	5.3	3.4	2.8	2.2	2.0	81.0	
年代別	20代	(2747)	10.9	6.8	6.4	4.1	2.7	2.7	2.7	79.9	
	30代	(3439)	12.9	8.4	6.7	4.1	3.5	2.5	2.7	77.8	
	40代	(3898)	13.0	7.5	6.2	4.3	3.2	2.0	2.3	78.4	
	50代	(3230)	12.2	8.4	6.5	5.0	3.7	2.7	1.7	78.2	
	60代	(3764)	10.9	7.1	5.5	4.9	3.6	2.7	2.6	79.7	
	70代	(2922)	12.4	7.2	6.7	6.9	4.9	5.2	3.2	75.4	
2017年 世帯 年収別	100万円未満	(689)	7.8	4.6	5.5	4.1	2.8	2.9	1.7	84.0	
	～300万円未満	(3022)	10.4	6.1	5.5	4.3	3.2	2.9	2.9	80.8	
	～500万円未満	(4161)	12.8	7.9	6.5	5.6	3.6	3.4	3.0	76.6	
	～1000万円未満	(4699)	15.9	10.6	8.4	6.4	4.9	3.6	3.0	71.0	
	1000万円以上	(1181)	22.1	15.4	13.2	9.8	7.2	4.7	2.5	61.8	
ETF 状況 別	保有層・ 保有経験層	現在保有層	(154)	51.3	60.4	48.1	33.1	30.5	13.0	3.2	6.5
		保有経験層 (現在非保有)	(119)	36.1	36.1	41.2	29.4	23.5	6.7	4.2	20.2
	認知・保有 未経験層	金融資産 保有経験有	(2811)	30.4	21.0	16.9	14.0	11.2	7.8	4.6	44.3
		金融資産 保有経験無	(790)	19.1	10.0	10.8	5.8	3.4	3.2	3.0	70.0
	非認知層	金融資産 保有経験有	(3932)	15.4	8.5	6.0	6.6	3.8	4.1	2.4	73.4
		金融資産 保有経験無	(7958)	6.6	3.7	3.2	1.5	1.4	1.1	1.9	89.1

● ETFの魅力点は前回から大きな変動はみられず、「分散投資できるのでリスク低減が期待できる」(12.1%)が最も高くなる。

● 現在保有層では「手数料は一般的な投資信託より低い」「分散投資できるのでリスク低減が期待できる」が50%以上と高く、特に魅力を感じている様子。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（4）



## ETFの不满点（重複回答）

(Q10④)

(ETF保有経験者および内容認知者ベース)

		n=	元本保証がない	リターン(収益)が低い	株式に比べて面白さに欠ける	専門知識がないと商品を選びにくい	分配金が少ない	種類が多く選択に迷う	仕組みや運用実績がわかりにくい	購入後の運用に関する情報が少ない	債券に比べてリスクが高い	最低購入価額が高い	手続きがわずらわしい	積立ができない	その他	わからない・特になし (%)
2017年 TOTAL		(1168)	30.6	21.7	19.9	18.7	15.8	15.2	13.4	12.5	10.3	8.7	7.7	7.7	1.5	21.3
2016年 TOTAL		(1119)	29.4	22.9	18.2	16.2	16.5	14.2	16.2	11.6	9.3	7.4	7.1	5.8	0.6	24.1
性別	男性	(835)	26.9	23.7	22.4	15.6	15.6	14.9	11.1	11.3	8.9	8.5	7.3	8.5	1.9	21.0
	女性	(333)	39.6	16.8	13.5	26.4	16.5	16.2	19.2	15.6	13.8	9.3	8.7	5.7	0.6	22.2
年代別	20代	(124)	31.5	21.8	15.3	20.2	15.3	13.7	17.7	12.9	12.1	12.1	13.7	18.5	1.6	15.3
	30代	(193)	22.3	23.3	23.8	11.9	11.4	12.4	10.9	10.4	4.7	10.4	9.3	8.8	3.6	18.7
	40代	(210)	27.1	21.9	20.5	11.9	13.8	9.0	10.5	9.5	10.0	7.1	7.1	8.1	1.9	25.7
	50代	(180)	27.2	22.2	13.9	17.2	16.1	14.4	8.9	9.4	8.9	7.8	5.6	3.9	1.1	23.3
	60代	(229)	32.8	27.1	19.7	25.8	20.5	17.5	14.4	16.2	10.9	7.9	7.0	5.7	1.3	21.0
	70代	(232)	40.5	14.7	23.3	23.7	16.8	22.4	18.5	15.5	14.7	8.6	6.0	5.6	0.0	21.6
世帯年収別	100万円未満	(30)	30.0	26.7	20.0	13.3	16.7	13.3	13.3	6.7	10.0	13.3	10.0	10.0	0.0	30.0
	~300万円未満	(116)	31.0	21.6	19.0	25.9	12.9	15.5	16.4	17.2	10.3	6.0	4.3	8.6	0.9	23.3
	~500万円未満	(230)	35.7	18.7	20.0	18.7	17.0	20.0	13.5	12.6	9.1	13.0	8.7	7.8	0.9	17.8
	~1000万円未満	(424)	29.5	24.1	17.7	17.7	16.7	13.9	14.9	11.1	9.7	9.4	9.0	9.4	1.7	19.6
	1000万円以上	(189)	24.9	21.7	26.5	18.0	15.9	15.3	11.6	11.1	11.6	5.3	7.4	5.3	2.6	21.7
ETF状況別	保有層・現在保有層	(154)	26.0	14.9	16.2	16.2	16.9	19.5	14.9	13.0	7.8	4.5	3.2	12.3	3.9	20.1
	保有経験層(現在非保有)	(119)	27.7	25.2	26.1	16.0	16.8	18.5	13.4	12.6	7.6	10.1	5.0	6.7	0.8	21.0
	認知・保有経験層	(778)	31.5	23.7	21.9	20.2	16.1	14.8	13.6	13.2	11.2	9.6	8.7	7.3	1.4	19.0
	未経験層	(55)	36.4	16.4	5.5	10.9	12.7	5.5	3.6	5.5	12.7	3.6	9.1	1.8	0.0	40.0

- ETFの不满点は、前回同様に「元本保証がない」(30.6%)、「リターン(利益)が低い」(21.7%)が上位。また前回より「仕組みや運用実績がわかりにくい」(13.4%)がやや減少。
- 現在保有層は「積立ができない」(12.3%)が、保有経験層では「株式に比べて面白さに欠ける」(26.1%)が、また認知・保有未経験層では金融資産の保有経験有無に関わらず、「元本保証がない」「債券に比べてリスクが高い」といった不満が他層に比べてやや高い。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（5）

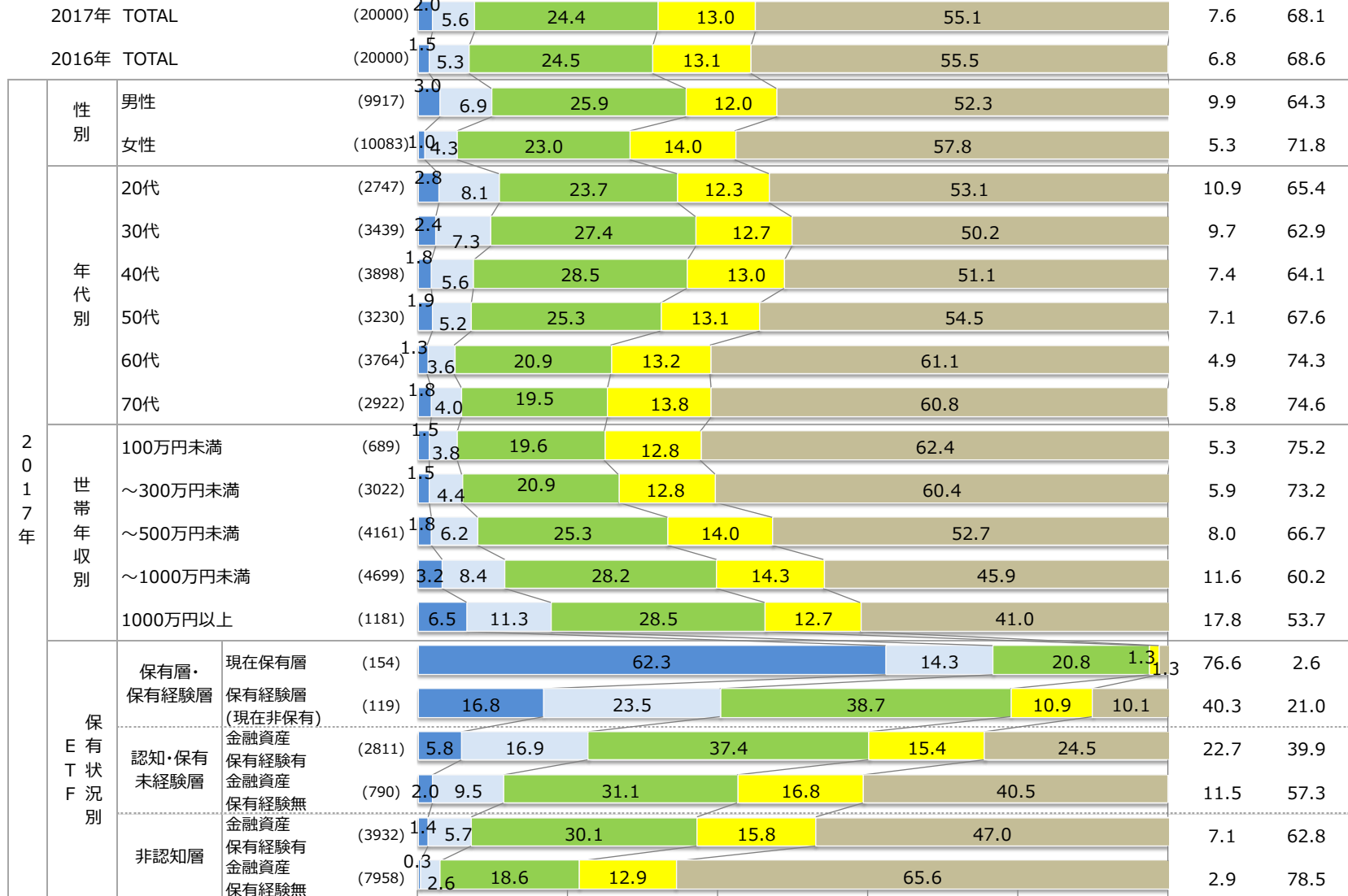


## ETF今後の購入・保有意向

(Q11)

■ 購入してみたい、保有し続けたい ■ やや購入してみたい、やや保有し続けたい ■ どちらともいえない ■ あまり購入したくない、あまり保有し続けたくない ■ 購入したくない、保有し続けたくない(%)

購入、保有したい計 (TOP2) 購入、保有したくない計 (BOTTOM2)

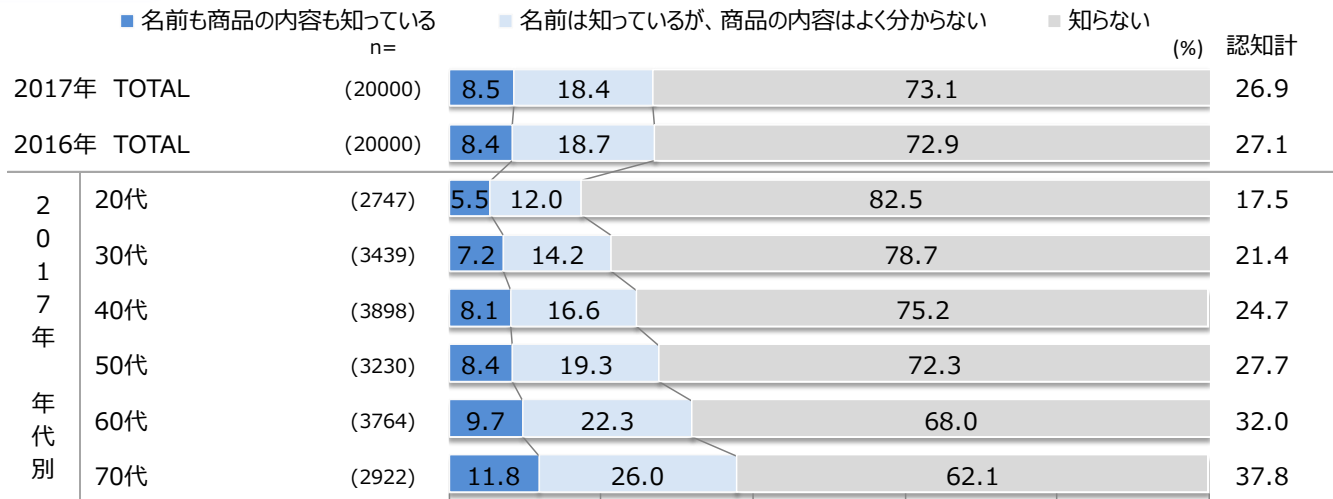


- ETF今後の購入・継続保有意向は、「購入、保有したい計」(TOP2)が7.6%、「購入、保有したくない計」(BOTTOM2)が68.1%と前回と同程度の結果。
- 「購入、保有したい計」は年代が下がるにつれ、また世帯年収が上がるにつれ増加する傾向。
- 現在保有層では「購入、保有したい計」が76.6%と継続での保有意向が高い。  
また保有経験層では「購入、保有したい計」(40.3%)>「購入、保有したくない計」(21.0%)と再度の購入意向が高い模様。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（6）

## J-REITの認知

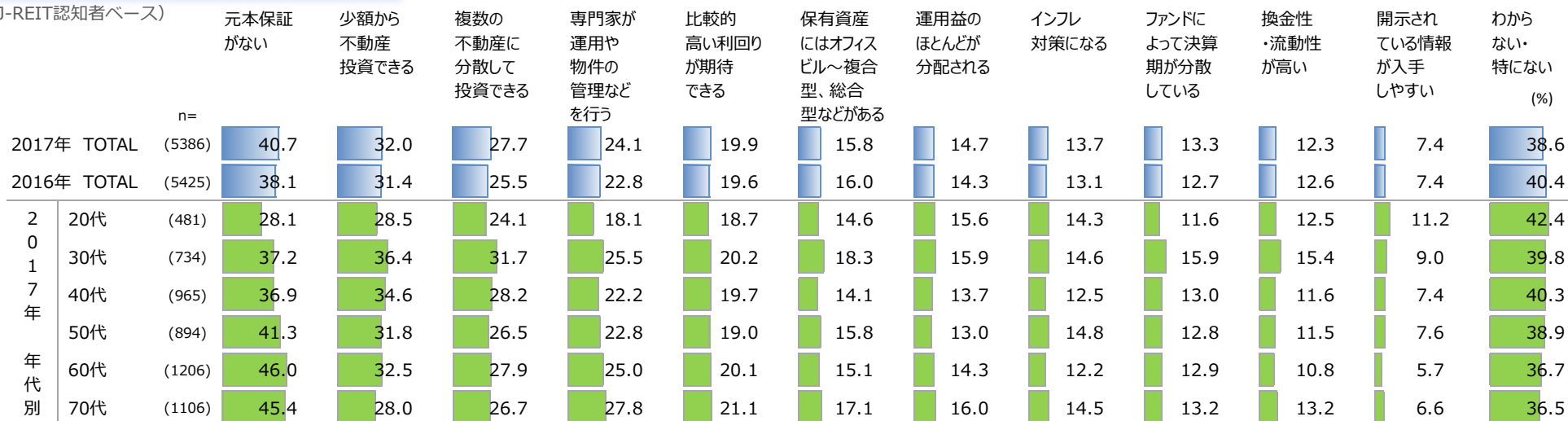
(Q8②)



## J-REITの特徴認知（重複回答）

(Q12①)

(J-REIT認知者ベース)



● J-REITは認知率(認知計)26.9%、商品内容認知率8.5%と前回と同程度となる。またETFと同様に、年代が上がるにつれ認知率は高まる傾向。

● J-REITの特徴の認知は、「元本保証がない」(40.7%)、「複数の不動産に分散して投資できる」(27.7%)が前回より僅かに増加。



# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（7）



## J-REITの魅力点（重複回答）

(Q12②)

少額から不動産投資できる  
比較的高い利回りが期待できる  
運用益のほとんどが分配される  
複数の不動産に分散して投資できる  
専門家が運用や物件の管理などを行う  
換金性・流動性が高い  
開示されている情報が入手しやすい  
インフレ対策になる  
保有資産にはワイルド～複合型、総合型などがある  
元本保証がない  
ファンドによって決算期が分散している  
わからない・特にない

		n=	12.0	10.2	7.0	6.7	6.4	4.9	4.2	4.0	2.7	2.2	2.2	73.9	
2017年 TOTAL		(20000)	12.0	10.2	7.0	6.7	6.4	4.9	4.2	4.0	2.7	2.2	2.2	73.9	
2016年 TOTAL		(20000)	11.2	10.2	6.8	6.3	5.8	4.7	4.2	3.9	2.5	2.1	1.9	74.9	
性別	男性	(9917)	12.8	10.8	8.2	8.0	6.2	5.7	3.9	4.7	3.2	2.6	2.2	71.8	
	女性	(10083)	11.2	9.5	5.9	5.5	6.6	4.1	4.4	3.4	2.3	1.9	2.2	76.1	
年代別	20代	(2747)	12.6	9.7	6.3	5.8	6.0	4.9	5.9	3.5	2.3	2.1	1.4	75.2	
	30代	(3439)	13.6	10.1	7.4	6.6	6.4	4.5	4.9	3.8	2.3	1.9	2.0	73.4	
	40代	(3898)	13.4	11.4	7.6	7.2	6.4	4.8	4.9	3.6	2.7	2.2	2.4	72.6	
	50代	(3230)	11.2	9.5	6.7	5.9	5.9	4.6	3.3	4.3	2.7	2.0	1.8	74.8	
	60代	(3764)	10.0	9.1	6.5	6.5	5.9	4.4	2.7	3.8	2.7	2.2	2.4	75.8	
	70代	(2922)	11.1	11.1	7.6	8.2	8.0	6.2	3.6	5.1	3.8	3.0	3.4	71.8	
2017年 世帯年収別	100万円未満	(689)	9.3	7.0	5.4	4.4	4.8	4.4	3.6	3.3	2.5	2.8	1.3	78.5	
	～300万円未満	(3022)	10.9	8.1	5.2	5.3	6.0	4.7	4.1	3.2	2.4	2.1	2.2	76.8	
	～500万円未満	(4161)	13.5	11.0	7.7	7.7	7.6	5.2	4.3	4.4	2.7	2.7	2.6	71.1	
	～1000万円未満	(4699)	16.2	13.9	9.9	9.2	8.3	6.5	5.3	5.4	3.8	2.9	2.7	64.9	
	1000万円以上	(1181)	18.9	17.3	13.0	14.1	9.4	8.5	4.7	8.4	5.0	2.2	3.5	58.2	
J-REIT 保有状況別	保有層・保有経験層	現在保有層	(409)	38.9	43.5	32.0	35.5	26.2	19.3	5.4	22.2	21.3	2.9	12.5	10.8
		保有経験層（現在非保有）	(208)	36.1	33.2	28.8	32.2	19.2	18.8	3.4	19.2	15.4	2.9	6.3	26.0
	認知・保有未経験層	金融資産保有経験有	(2987)	26.3	23.4	15.6	18.6	14.1	10.9	5.9	11.7	7.2	3.0	5.6	41.5
		金融資産保有経験無	(1249)	16.7	12.6	8.8	9.1	8.0	6.6	7.2	5.0	2.8	2.3	2.9	67.6
	非認知層	金融資産保有経験有	(3412)	12.3	10.6	8.2	5.5	6.7	5.2	4.5	2.8	2.0	2.5	2.4	72.7
		金融資産保有経験無	(7499)	7.4	5.7	3.6	2.6	3.8	2.7	3.8	1.5	1.0	1.8	0.8	85.4

● J-REITの魅力点は前回と大きな変動はみられず、「少額から不動産投資できる」(12.0%)、「比較的高い利回りが期待できる」(10.2%)が上位となる。

● 現在保有層では「比較的高い利回りが期待できる」が43.5%と最も高く、魅力を感じられている様子。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（8）



## J-REITの不満点（重複回答）

(Q13①)

(J-REIT保有経験者および内容認知者ベース)

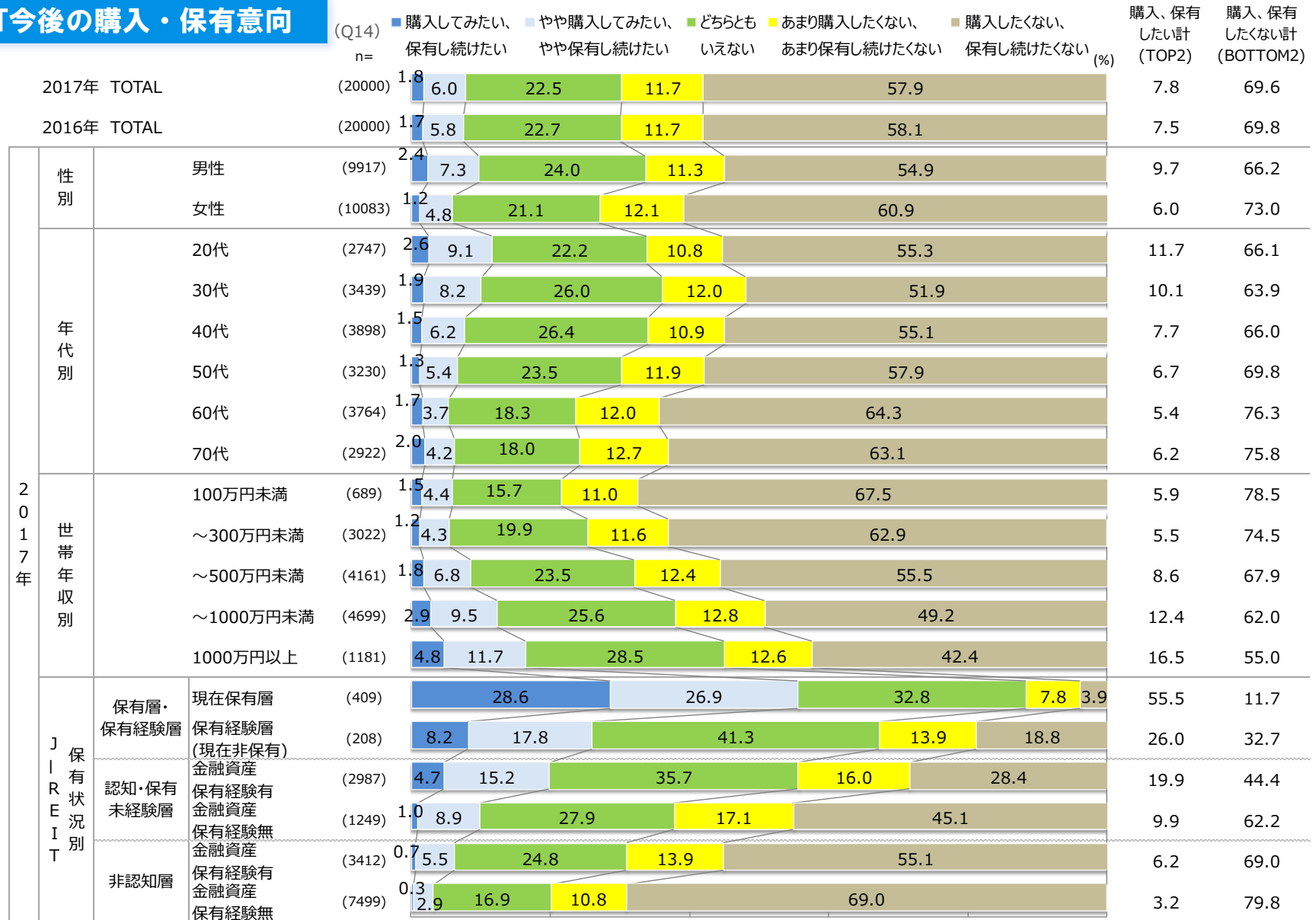
		n=	元本保証がない	専門知識がないと商品を選びにくい	仕組みや運用実績がわかりにくい	債券に比べてリスクが高い	種類が多く選択に迷う	株式に比べて面白さに欠ける	リターン(収益)が低い	購入後の運用に関する情報が少ない	分配金が少ない	最低購入価額が高い	手続きがわずらわしい	その他	わからない・特にない (%)	
2017年 TOTAL		(1781)	34.4	17.9	15.5	15.0	14.3	13.2	12.8	12.2	10.1	7.0	6.3	1.0	23.8	
2016年 TOTAL		(1769)	34.8	18.5	17.8	14.0	14.6	10.6	11.0	11.8	8.2	8.0	6.8	1.0	24.9	
性別	男性	(1176)	30.2	15.9	15.3	14.3	13.4	14.6	13.9	12.4	10.0	7.0	5.6	1.3	25.2	
	女性	(605)	42.5	21.7	15.9	16.4	16.2	10.4	10.7	11.7	10.1	6.9	7.6	0.5	21.2	
年代別	20代	(153)	35.3	15.7	20.9	17.6	11.1	3.3	14.4	11.8	7.2	10.5	11.8	2.0	21.6	
	30代	(250)	29.6	13.6	11.2	13.6	14.4	11.6	10.4	12.0	7.2	7.2	8.8	2.4	28.4	
	40代	(324)	33.0	17.6	14.2	13.3	12.7	11.7	12.3	9.6	8.6	6.2	7.1	1.2	25.6	
	50代	(288)	29.9	17.0	13.9	10.4	13.9	7.6	12.5	10.8	10.8	8.3	7.3	1.4	26.0	
	60代	(399)	39.6	19.8	18.5	16.5	16.0	15.8	13.5	12.8	11.0	7.8	3.3	0.3	19.3	
	70代	(367)	36.2	20.4	15.3	18.3	15.5	21.3	13.6	15.3	12.8	4.1	4.1	0.0	23.2	
2017年 世帯年収別	100万円未満	(36)	27.8	11.1	11.1	13.9	2.8	13.9	11.1	5.6	8.3	5.6	8.3	0.0	30.6	
	～300万円未満	(200)	35.5	20.0	17.5	16.0	15.5	15.0	12.0	13.5	10.5	6.5	7.5	0.0	23.0	
	～500万円未満	(346)	38.4	17.6	17.9	17.3	18.2	15.3	14.7	13.0	11.6	7.8	6.9	0.9	19.1	
	～1000万円未満	(615)	35.8	18.7	15.1	15.9	14.1	13.5	10.7	12.0	9.8	8.1	5.2	1.3	22.1	
	1000万円以上	(269)	27.5	14.5	13.8	12.6	11.2	13.4	13.4	9.7	9.7	5.9	6.3	1.5	24.2	
J-REIT 保有状況別	保有層・保有経験層	現在保有層	(409)	36.9	13.4	16.1	15.4	18.3	14.2	13.0	15.9	12.5	6.4	4.4	1.5	18.1
	保有経験層(現在非保有)	(208)	31.7	17.8	14.9	16.3	13.0	15.9	14.9	14.9	9.6	5.3	2.4	1.0	23.6	
	認知・保有経験層	金融資産保有経験有	(976)	34.8	20.5	16.4	15.2	13.5	13.6	12.2	11.1	9.7	7.6	6.8	1.0	23.2
	未経験層	金融資産保有経験無	(101)	34.7	12.9	9.9	12.9	10.9	4.0	14.9	5.9	7.9	7.9	14.9	0.0	38.6

- J-REITの不満点は「元本保証がない」(34.4%)が前回同様に突出。また前回より「仕組みや運用実績がわかりにくい」(15.5%)との不満はやや減少。
- J-REIT保有状況別では、現在保有層で「種類が多く選択に迷う」(18.3%)、「分配金が少ない」(12.5%)が他層に比べてやや高い。

# 7. ETF、J-REITの浸透状況、今後の購入意向（9）



## J-REIT今後の購入・保有意向



- J-REITの今後の購入・継続保有意向は、「購入、保有したい計」(TOP2)が7.8%、「購入、保有したくない計」(BOTTOM2)が69.6%と前回と同程度の結果。
- 「購入、保有したい計」は、年代が低いほど、また世帯年収が上がるにつれ増加する傾向。
- 現在保有層では「購入、保有したい計」が55.5%と、ETF(「購入、保有したい計」:76.6%)に比べ低くなる。